

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第102期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	第一実業株式会社
【英訳名】	DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 船 渡 雄 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)
【電話番号】	03 - 6370 - 8697
【事務連絡者氏名】	経理部長 田 端 裕 也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)
【電話番号】	03 - 6370 - 8697
【事務連絡者氏名】	経理部長 田 端 裕 也
【縦覧に供する場所】	第一実業株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館) 第一実業株式会社 名古屋支社 (名古屋市中区栄4丁目1番1号 中日ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	140,029	148,075	153,674	187,790	221,755
経常利益 (百万円)	6,464	7,792	7,108	9,004	13,597
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,754	5,363	6,316	7,461	8,841
包括利益 (百万円)	6,764	5,944	7,237	11,777	8,617
純資産額 (百万円)	53,845	58,722	63,658	73,441	79,852
総資産額 (百万円)	119,958	132,235	152,535	193,795	171,373
1株当たり純資産額 (円)	5,023.70	5,470.86	2,004.65	2,311.61	2,499.41
1株当たり当期純利益 (円)	444.70	501.02	197.30	235.33	278.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	442.70	498.97	196.53	234.53	277.66
自己資本比率 (%)	44.77	44.31	41.63	37.83	46.50
自己資本利益率 (%)	9.32	9.55	10.35	10.91	11.56
株価収益率 (倍)	9.40	8.52	9.41	9.05	7.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,141	3,426	8,940	1,705	11,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,545	409	660	478	1,290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,535	1,742	4,569	860	7,690
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,267	26,782	32,309	30,217	33,882
従業員数 (名)	1,229	1,258	1,319	1,402	1,467

注 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 2023年3月期において、重要性が増したDC ENERGY GMBHを連結の範囲に含めております。

4 2023年3月期において、当社の連結子会社であった第一実業ソーラーソリューション株式会社は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

5 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

6 2024年3月期において、株式会社ウエイブエンジニアリングの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

7 2025年3月期において、当社の非連結子会社であった第一エンジニアリング株式会社を存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社ウエイブエンジニアリング及び当社の非連結子会社であった株式会社フロー・ダイナミックスを消滅会社とする吸収合併を行いました。この組織再編により第一エンジニアリング株式会社は株式会社DJ-WAVEエンジニアリングへ商号変更し、同社を連結の範囲に含めております。

- 8 2025年3月期において、当社の連結子会社であったDC ENERGY GMBHは、連結子会社であるDJK EUROPE GMBHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 9 2025年3月期の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を適用しており、2024年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）」については第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、2025年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	126,439	121,701	122,212	150,783	179,213
経常利益 (百万円)	4,527	4,879	5,244	7,292	10,347
当期純利益 (百万円)	3,329	3,610	5,029	6,524	7,868
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	11,086	11,086	11,086	33,259	32,759
純資産額 (百万円)	38,961	40,866	44,074	51,266	55,779
総資産額 (百万円)	94,462	101,168	115,307	153,947	130,175
1株当たり純資産額 (円)	3,634.11	3,807.09	1,388.37	1,613.89	1,747.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	130.00 (60.00)	145.00 (60.00)	178.00 (64.00)	123.00 (78.00)	92.00 (41.00)
1株当たり当期純利益 (円)	311.38	337.29	157.11	205.78	247.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	309.98	335.91	156.49	205.07	247.09
自己資本比率 (%)	41.13	40.30	38.14	33.25	42.79
自己資本利益率 (%)	8.99	9.07	11.87	13.71	14.72
株価収益率 (倍)	13.42	12.66	11.82	10.35	8.79
配当性向 (%)	41.75	42.99	37.77	34.50	37.11
従業員数 (名)	524	558	591	623	661
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	125.3 (142.1)	132.1 (145.0)	175.1 (153.4)	205.0 (216.8)	217.4 (213.4)
最高株価 (円)	4,550	5,370	5,670	2,205 (6,070)	2,933
最低株価 (円)	3,135	4,045	2,905	1,762 (5,000)	1,831

注 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、2024年3月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

3 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- 5 2024年3月期の1株当たり配当額123.00円のうち、中間配当額78.00円は2023年10月1日付で行われた株式分割前の配当額、期末配当額45.00円は株式分割後の配当額となっております。当該株式分割を踏まえて換算した場合、中間配当額は26.00円となり、期末配当額45.00円を加えた1株当たり配当額は71.00円となります。
- 6 2024年3月期の1株当たり中間配当額には、当社創立75周年の記念配当15.00円（株式分割前の配当額）を含んでおります。
- 7 2025年3月期の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を適用しており、2024年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、2025年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 8 2025年3月期の1株当たり配当額92.00円のうち、期末配当額は普通配当43.00円に特別配当8.00円を加えた1株当たり51.00円を2025年6月24日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

2 【沿革】

1948年 8 月	第一実業株式会社を設立
1952年 9 月	大阪出張所（現・大阪支社）開設
1960年 9 月	名古屋出張所（現・名古屋支社）開設
1961年 5 月	広島出張所（現・広島支店）開設
1962年 3 月	台湾事務所（現・一實股份有限公司）開設
1962年 8 月	東京証券取引所市場第二部に上場
1964年 1 月	北九州出張所（現・福岡支店）開設
1964年 8 月	仙台出張所（現・東北支店）開設
1968年 4 月	ニューヨーク事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.）開設
1970年 6 月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
1971年 7 月	シンガポール事務所（現・DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.）開設
1972年 1 月	クアラルンプール事務所（現・DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.）開設
1972年 4 月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立（現・連結子会社）
1974年 2 月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
1974年 4 月	シカゴ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.本社）開設
1985年10月	香港事務所（現・第一実業(香港)有限公司）開設
1986年 2 月	川口市にD.S.T.センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
1987年12月	関連会社第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立
1988年 8 月	現地法人一實股份有限公司（台湾）を設立
1989年 6 月	現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立（現・連結子会社）
1993年12月	上海事務所（現・上海一実貿易有限公司）開設
1995年 4 月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
1996年 7 月	子会社第一エンジニアリング株式会社（現・株式会社DJ-WAVEエンジニアリング）を設立（現・連結子会社）
1996年10月	マニラ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.）、ジャカルタ事務所（現・PT. DJK INDONESIA）開設
1997年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
1999年 6 月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.を設立（現・連結子会社）
2001年10月	フランクフルト事務所（現・DJK EUROPE GMBH）開設
2003年12月	プラハ事務所（現・DJK EUROPE GMBHプラハ支店）開設
2004年 4 月	ソウル事務所（現・ソウル支店）開設
2004年 6 月	広州事務所（現・第一実業(広州)貿易有限公司）開設
2005年 3 月	現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.を設立（現・連結子会社）
2005年 5 月	ブダペスト事務所（現・DJK EUROPE GMBHブダペスト支店）開設
2005年 6 月	現地法人DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
2005年 7 月	ハノイ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.）開設
2005年 8 月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ビスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
2005年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
2006年 3 月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
2006年10月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にデリー事務所（現・DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.）開設
2008年 8 月	現地法人DJK EUROPE GMBHを設立（現・連結子会社）
2009年 7 月	現地法人PT. DJK INDONESIAを設立（現・連結子会社）
2013年 5 月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
2014年12月	富山出張所開設
2015年 6 月	本社を千代田区二番町より現在地へ移転
2016年11月	現地法人DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
2018年 3 月	現地法人DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.を設立（現・連結子会社）
2019年 2 月	DJK EUROPE GMBHにソフィア支店開設
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2023年 7 月	株式会社ウエイブエンジニアリングの株式を取得
2024年 7 月	第一エンジニアリング株式会社を存続会社として株式会社ウエイブエンジニアリング及び株式会社フロー・ダイナミックスを吸収合併、株式会社DJ-WAVEエンジニアリングに商号変更（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社23社及び関連会社2社で構成され、各種機械・器具・部品の販売及び各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売並びに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社及び関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（プラント・エネルギー事業）

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社及び一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック及び関連会社第一スルザー(株)から仕入れております。

（エナジーソリューションズ事業）

リチウムイオン電池製造関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社及び一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売しております。

（産業機械事業）

プラスチック、ゴム、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社及び一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック及び関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

（エレクトロニクス事業）

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社及び一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックから仕入れております。

（自動車事業）

自動車関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社及び一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売しております。

（ヘルスケア事業）

薬品、医薬品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社及び一部の関係会社が子会社第一実業ピスウィル(株)及び(株)第一メカテックから仕入れて販売するほか、一部は仕入先から直接仕入れております。

（航空・インフラ事業）

航空、防災関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社及び一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売しております。

（その他）

各種機械・器具の賃貸等を行っております。

事業の系統は次のとおりであります。

	取扱商品又は サービスの内容	連結子会社(国内)	連結子会社(海外)	持分法適用関連会社
プラント・ エネルギー事業	エネルギー開發生産、 ガス石油精製、化学、 エンジニアリング、建設、 紙・パルプ関連の機械・ 器具・部品	㈱第一メカテック ㈱DJ-WAVEエンジニアリング	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V. DJK EUROPE GMBH 上海一実貿易有限公司 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD. DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. PT. DJK INDONESIA DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD. DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	
エナジー ソリューションズ事業	リチウムイオン電池製造関連 の機械・器具・部品		DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. DJK EUROPE GMBH 上海一実貿易有限公司 DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	
産業機械事業	プラスチック、ゴム、 鉄鋼、食品関連の機械・ 器具・部品	㈱第一メカテック	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V. DJK EUROPE GMBH 上海一実貿易有限公司 第一実業(香港)有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC. PT. DJK INDONESIA DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD. DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	㈱浅野研究所
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、 精密、光学、音響、 楽器関連の機械・器具・ 部品	㈱第一メカテック	DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V. DJK EUROPE GMBH 上海一実貿易有限公司 第一実業(香港)有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD. DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC. PT. DJK INDONESIA DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD. DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	
自動車事業	自動車関連の機械・器具・ 部品		DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V. DJK EUROPE GMBH 上海一実貿易有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC. PT. DJK INDONESIA DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	
ヘルスケア事業	薬品、医薬品関連の機械・ 器具・部品	㈱第一メカテック 第一実業ビスウィル㈱	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. DJK EUROPE GMBH DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD. DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	
航空・インフラ事業	航空、防災関連の機械・ 器具・部品		DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. DJK EUROPE GMBH	

	国内	海外
主要な非連結子会社・持分法非適用関連会社	プラントデジタルエックス㈱ 第一スルザー㈱	一實股份有限公司

連結子会社及び主要な非連結子会社並びに関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
第一実業ビスウィル㈱	外観検査装置の開発・製造・販売
㈱DJ-WAVEエンジニアリング	各種プラント設備のプロセスシミュレーション・設計製作・調達・建設業務
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	"
DJK EUROPE GMBH	"
上海一実貿易有限公司	"
第一実業(香港)有限公司	"
第一実業(広州)貿易有限公司	"
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	"
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.	建設の請負
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	"
PT. DJK INDONESIA	"
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	"

非連結子会社

プラントデジタルエックス㈱	各種プラント設備のプロセスシミュレーション
一實股份有限公司	産業用各種機械器具の販売

持分法適用関連会社

㈱浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
--------	-------------------

持分法非適用関連会社

第一スルザー㈱	産業用ポンプ、攪拌機及び関連機器の輸入販売
---------	-----------------------

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	320	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ヘルスケア事業	100.00 []	当社の機械関係の販売及び修理・サービスを行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員3名) 土地・建物を賃貸しております。
第一実業ビスウィル㈱	大阪府吹田市	100	ヘルスケア事業	100.00 []	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
㈱DJ-WAVE エンジニアリング	東京都千代田区	90	プラント・エネルギー事業	100.00 []	当社が販売する各種プラント設備関係のプロセスシミュレーション・設計製作・調達・建設業務を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員5名、従業員1名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	プラント・エネルギー事業 エナジーソリューションズ 事業 産業機械事業 自動車事業 ヘルスケア事業 航空・インフラ事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員4名、従業員1名) 当社が仕入債務の保証を行っております。 (US\$96千)
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ケタロ州	千US\$ 500	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業	100.00 [99.90]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	プラント・エネルギー事業 エナジーソリューションズ 事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 ヘルスケア事業 航空・インフラ事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員2名、従業員2名) 当社が前受金返還等の保証を行っております。 (EUR32千)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 4,000	プラント・エネルギー事業 エナジーソリューションズ 事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員6名、従業員1名) 当社が前受金返還等の保証を行っております。 (RMB2,504千)
第一実業(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特别行政区	194	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員5名、従業員1名)
第一実業(広州)貿易 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 19,485	産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員5名、従業員1名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	394	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員3名、従業員1名) 当社が前受金返還等の保証を行っております。 (SGD1,125千、US\$175千)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ王国バンコク	千THB 210,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 ヘルスケア事業	100.00 [49.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員2名、従業員1名) 当社が前受金返還等の保証を行っております。 (8百万円)
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD. 注6	タイ王国バンコク	千THB 2,000	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 ヘルスケア事業	49.00 [49.00]	役員の兼任1名(うち当社執行役員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千RM 1,500	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 ヘルスケア事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任 3 名（うち当社執行役員 1 名、従業員 2 名） 当社が為替予約等の保証を行っております。 （US\$1,092千、485百万円）
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和 国マカティ市	千PHP 9,675	産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任 4 名（うち当社執行役員 1 名、従業員 3 名）
PT. DJK INDONESIA	インドネシア共 和国ジャカルタ	千US\$ 300	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任 2 名（うち当社従業員 2 名） 当社が為替予約等の保証を行っております。 （US\$31千、IDR199,680千、42百万円）
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国ハノイ 市	千US\$ 760	プラント・エネルギー事業 エナジーソリューションズ 事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任 3 名（うち当社執行役員 1 名、従業員 2 名）
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	インド共和国 ハリヤナ州	千INR 170,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 ヘルスケア事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っておりま す。 役員の兼任 3 名（うち当社執行役 員 1 名、従業員 2 名） 当社が前受金返還等の保証を行っております。 （INR382,624千）
(持分法適用関連会社) ㈱浅野研究所	愛知県みよし市	546	産業機械事業	38.05 []	当社が販売する機械関係の開発・製造を行って おります。 役員の兼任 1 名
(その他の関係会社)					
㈱光通信 注 7	東京都豊島区	54,259	法人サービス事業 個人サービス事業 取次販売事業	被所有 28.88 [28.88]	

- 注 1 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.及びDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.は、特定子会社であります。
- 4 上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりませんが、その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。
- 5 ㈱第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。
- 6 DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。
- 7 ㈱光通信は当社の議決権を所有しておりませんが、共同保有者である㈱UH Partners 2、㈱UH Partners 3、光通信㈱及び㈱エスアイエルの親会社であることから、実質的な影響力を有していると認められるため、その他の関係会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	159
エナジーソリューションズ事業	92
産業機械事業	196
エレクトロニクス事業	353
自動車事業	132
ヘルスケア事業	201
航空・インフラ事業	37
その他	
全社(共通)	297
合計	1,467

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
661	40.5	11.3	10,055

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	76
エナジーソリューションズ事業	72
産業機械事業	66
エレクトロニクス事業	109
自動車事業	66
ヘルスケア事業	59
航空・インフラ事業	35
その他	
全社(共通)	178
合計	661

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1、3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
2.1	78.6	65.7	65.6	46.4

注 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

3 男女の賃金差については、同一労働の賃金に差は無く、等級別人数構成の差によるものであります。

主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1、3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)第一メカテック	7.9	0.0	63.8	65.0	55.3
第一実業 ビスウィル(株)	7.1		83.2	83.2	

注 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3 男女の賃金差については、同一労働の賃金に差は無く、等級別人数構成の差によるものであります。

4 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、常時雇用する労働者数が100人以下のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社は三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主及び取引先をはじめステークホルダーすべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、2022年度から2024年度までの中期経営計画「MT2024」において、「成長に向けた事業戦略」と「経営基盤の強化」を両軸とし、各種重点施策に取組んでまいりました。

「成長に向けた事業戦略」では、エンジニアリング機能の強化を通じて、大型化・複雑化するプロジェクト案件への現場対応力を向上させるとともに、「モノ×コト売り」の取組を着実に進化させてまいりました。また、事業投資制度の導入や、投資リテラシー向上を図る取組を進め、いくつかの投資案件を実現いたしました。

「経営基盤の強化」では、統合リスクマネジメント室を創設し、リスクに関する共通認識を醸成するとともに、将来のリスク増大を防ぐ意識の向上につなげてまいりました。

これら施策の成果により、2年目にあたる2023年度には最終年度の計画を前倒しで達成いたしました。そして、最終年度である2024年度には、売上高2,217億55百万円、営業利益131億3百万円を達成し、過去最高値を更新いたしました。

2025年度からスタートする新たな中期経営計画「MT2027」では、これらの成果を基に、「成長に向けた事業戦略」と「経営基盤の強化」をさらに深化させるとともに、利益成長と資本効率の一層の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「MT2024」

(単位：百万円)

	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(計画)	2024年度(実績)
受注高	244,296	203,986	200,000	206,348
売上高	153,674	187,790	185,000	221,755
営業利益	6,717	9,090	8,500	13,103
経常利益	7,108	9,004	8,700	13,597
親会社株主に帰属する当期純利益	6,316	7,461	5,800	8,841
R O E	10.3%	10.9%	10.0%	11.6%

注 表中の計画数値は、2022年5月12日に開示しました中期経営計画の数値となります。

新中期経営計画「MT2027」

(単位：百万円)

	2024年度(実績)	2025年度(計画)	2026年度(計画)	2027年度(計画)
受注高	206,348	230,000	250,000	270,000
売上高	221,755	220,000	230,000	250,000
営業利益	13,103	12,000	13,000	15,000
経常利益	13,597	12,300	12,900	14,750
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,841	8,600	9,000	10,300
ROE	11.6%	10%以上		

注 表中の2025年度(計画)以降の数値は、2025年5月9日に開示しました新中期経営計画の数値となります。

成長戦略「V2030」

(単位：百万円)

	2030年度目標
売上高	300,000
営業利益	18,000
ROE	10%以上

注 成長戦略「V2030」で掲げた営業利益目標125億円を前中期経営計画「MT2024」で達成したことを踏まえ、さらなる成長を目指し、営業利益及びROEに関する新たな目標を設定いたしました。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費や設備投資が持ち直しつつあるものの、米国の関税措置の影響による景気減速が懸念され、今後の先行きが不透明な状況になっております。当社グループでは、こうした市場環境や顧客動向の変化を注視しつつ、マイナス要因の最小化を図ってまいります。

当社グループは、2030年のあるべき姿「次世代型エンジニアリング商社」の実現に向けて、2022年度から2030年度までを「創造」「成長」「飛躍」と3年ごとに3つのフェーズに位置付け、取組んでおります。2025年度からスタートする新たな中期経営計画「MT2027」では、前中期経営計画でのテーマ「成長に向けた事業戦略」と「経営基盤の強化」をさらに深化させるとともに、利益成長と資本効率の一層の向上を目指します。その実現に向け、「成長を加速する事業戦略」と「変化に対応するレジリエントな経営基盤」をテーマに、「創造」フェーズで築いた基盤を活用しながら、持続可能な「成長」の実現を目指し、以下の目標に取組んでまいります。

I. 経営理念と成長戦略「 2030」(Vision)

経営理念

Mission (果たすべき使命)

人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに

ision (あるべき姿)

<次世代型エンジニアリング商社>

時代の一步先を行くモノづくりパートナーを目指し、当社のエンジニアリング機能を核として継続的な価値の提供によりグローバルにお客様事業の成長と持続可能な社会の実現に貢献します。

alue (価値基準)

<信頼> 社内外の関係者と協調し、ステークホルダーからの期待や社会的責任と当社目標を一致させながら、やりがいに溢れ、個人が尊重され、成長を実感できる会社を目指します。

<成長> 独自のエンジニアリング機能によるモノづくりへの貢献とともに、積極的な成長市場への投資・事業領域の拡大により継続的な成長を目指します。

<貢献> 経営の透明性と会社の継続的な品質の向上を通じて、重要な社会課題に積極的に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献します。

これら経営理念を実現させるため、6つの基本戦略と2030年度の目標を掲げました。

1. 「 2030」 基本戦略

積極的な投資

P L 経営 + B S 経営

マルチステークホルダーを意識した経営

モノ売りから「モノ×コト」売り

グローバルの成長を取り込む

D X 推進

2. 「 2030」 定量目標 (連結)

売上高：300,000百万円、営業利益：18,000百万円、R O E：10%以上

成長戦略「V 2030」で掲げた営業利益目標125億円を前中期経営計画「MT 2024」で達成したことを踏まえ、さらなる成長を目指し、営業利益及びR O Eに関する新たな目標を設定いたしました。

. 新中期経営計画「MT 2027」(MT: Medium - Term Business Plan)

定性目標

1. 成長を加速する事業戦略

事業ポートフォリオの最適化

事業投資の推進

グローバルビジネス拡大

エンジニアリング機能の拡充

2. 変化に対応するレジリエントな経営基盤

人的資本の価値向上

資本効率の最大化

ガバナンスとリスク管理の強化

D Xでのイノベーションと競争力強化

今後とも、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業グループ行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

1 サステナビリティ全般

当社グループは、「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」を経営理念に掲げ、新しい時代を担う商社として、世界の様々な現場に寄り添うビジネスを展開しております。経営基盤を強化し、環境、社会・経済、ガバナンスの重要課題に、事業活動を通じて積極的に取り組むことで企業価値を高めてまいります。さらに、当社グループは、企業の社会的責任を果たしながら持続的かつ利益ある成長を追求し、ステークホルダーの皆さまとともに発展していくことを目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、持続的な成長を続けていくことを目的として、2022年4月にサステナビリティ推進委員会（現 サステナビリティ委員会）を設置し、年に2回サステナビリティ委員会を開催し、気候変動を含むサステナビリティに関する事項を審議しております。

同委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、上席執行役員がサステナビリティ推進責任者を務め、社内の取組を定期的にモニタリングし、今後の取組に対する審議・検討を行っております。審議内容については経営会議及び取締役会に報告され、社外取締役の視点による意見も取り入れた上で、サステナビリティの取組の評価を行っております。

また、2023年4月にサステナビリティ推進部を設置し、サステナビリティ推進責任者のもと同委員会の事務局を担うとともに、当社グループ全体における取組を加速させております。

< サステナビリティ委員会の取組（2024年度議論内容） >

- ・女性活躍推進プロジェクト
- ・実効性のあるBCPに向けた取組
- ・TCFDシナリオ分析について
- ・人権尊重への取組
- ・環境マネジメントシステム（EMS）を活用した推進活動
- ・リスクマネジメントに関する事項
- ・マテリアリティの見直しについて
- ・企業価値向上について

(2) リスク管理

当社グループのリスク管理は、リスク管理委員会を中心として行われ、サステナビリティに係るリスクについても、同委員会の議案として取り上げられております。ただし、気候変動をはじめとする、サステナビリティの観点で重要度の高い機会・リスクについて、サステナビリティ委員会で管理・モニタリングを行っております。また、リスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、リスク管理規程に基づき、その他のリスクと合わせて、当社グループ戦略に沿った気候変動リスク及び機会の管理を行っております。

(3) 戦略

持続的な成長を維持していくために、2022年度にマテリアリティを特定しました。しかし、近年、当社グループを取り巻く外部環境は急激に変化し、複雑さを増しております。こうした状況下で、持続的な成長を続けるためには、正確な課題認識及び経営戦略と一体となったマテリアリティの特定が重要と考え、新中期経営計画MT2027の初年度となる2025年度（2025年4月）に、マテリアリティの見直しを行いました。

- STEP 1：SDGsやISO26000等の国際的なガイドラインを参照しつつ、ステークホルダーの視点と、当社グループにおける各セグメントの事業戦略をもとに課題を広範囲に抽出し、環境（E）、社会・経済（S）、ガバナンス（G）の側面で分類しました。
- STEP 2：STEP 1でリストアップした課題について、ステークホルダーにとっての重要度（縦軸）と当社グループにとっての重要度（横軸）の2軸からなるマトリックスを用い、重要性の高い課題から並べて優先順位付けを行いました。
- STEP 3：重要課題を類似項目ごとに整理し、5つのマテリアリティ要素にまとめ、各マテリアリティに対してリスクと機会の検証を行いました。
- STEP 4：各マテリアリティに対して、成長戦略「V2030」の目標達成に向けての目指す姿を設定いたしました。
- STEP 5：サステナビリティ委員会、経営会議及び取締役会にて意見交換を行い、妥当性を確認いたしました。取締役会での審議を経て承認を得たマテリアリティは、以下のとおりであります。
- ・モノづくり現場における新たな価値の創造
 - ・エンジニアリング機能強化によるソリューションの高付加価値化
 - ・働く環境の整備と多様な人材の確保、育成
 - ・気候変動への取組とサプライチェーンマネジメント
 - ・ガバナンスの拡充

(4) 指標及び目標

各マテリアリティに対する目指す姿は以下のとおりであります。マテリアリティへの取組や指標については、今後開示を進めてまいります。

マテリアリティ	「V2030」への目指す姿
モノづくり現場における新たな価値の創造	徹底した現場主義により顧客ニーズを発掘し、社会課題の解決につながる新たな価値を提供している。
エンジニアリング機能強化によるソリューションの高付加価値化	当社のミッションである、人と技術をつなぐインテグレーション機能を発展させ、モノづくりを中心としたお客様の現場で、圧倒的な存在価値が認められている。
働く環境の整備と多様な人材の確保、育成	誰もが安心して働ける環境と、多様性・包摂性を尊重する企業風土の中で育まれた社員一人ひとりの強みが、組織全体の強みにつながり、創造的進化を続けている。
気候変動への取組とサプライチェーンマネジメント	地球温暖化をはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けた取組を、サプライチェーン全体との協業により推進している。
ガバナンスの拡充	事業環境の変化に機敏に対応するグループ経営体制を構築し、効率的かつ健全で透明性のある、ゆるぎないガバナンス体制を維持・強化している。

2 気候変動

(1) ガバナンス

気候変動のガバナンスは「1 サステナビリティ全般 (1) ガバナンス」をご参照ください。

(2) リスク管理

気候変動のリスク管理は「1 サステナビリティ全般 (2) リスク管理」をご参照ください。

(3) 戦略

当社グループは、2022年に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の最終報告書（TCFD提言）」への賛同を表明しております。2023年度は、7つの事業ポートフォリオのうち、資源、石油精製、化学分野におけるビジネスが多く、相対的に気候変動による財務的影響を受けやすいプラント・エネルギー事業（セグメント）を対象とし、気候変動が当社グループの事業活動に与えるリスク及び機会を抽出し、シナリオ分析を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

参照したシナリオ

設定シナリオ	1.5 シナリオ	4 シナリオ
将来社会像	脱炭素化により化石燃料関連のビジネスが減少し、新素材・新技術等による製品需要が増加	脱炭素・低炭素の動きは一部に止まり、気候変動に起因する自然災害が頻発、激甚化
移行リスクシナリオ	「Net Zero Emissions by 2050 Scenario」 （NZE） （IEA WEO2022）	「Stated Policies Scenario」 （STEPS） （IEA WEO2022）
物理リスクシナリオ	RCP2.6（IPCC AR5） SSP1-1.9/SSP1-2.6（IPCC AR6）	RCP8.5（IPCC AR5） SSP5-8.5/SSP1-2.6（IPCC AR6）

気候管理のリスク及び機会

リスク・機会の種類			トリガー	自社への影響	時間軸 (注)	財務影響	
						1 . 5	4
リスク	移行 リスク	政策/ 法規制	カーボンプライシングの導入	営業活動にかかるコストの増加	中期	小	小
			各国の炭素規制、G H G 排出量報告義務の強化	取引手続き・モニタリング調査等におけるコストの増加	短期	小	小
		市場	原材料価格高騰	取扱商材の仕入価格高騰による利幅の低下	中期	小	小
			化石燃料ビジネスの衰退	関連業界・市場規模縮小による従来の設備需要の減少	中期	中	小
			新規事業の失敗	新しい脱炭素技術を活用した商材への投資の失敗による減益	中期	小	小
		評判	環境対応への遅れによるステークホルダーからの評判低下	人員不足、労働生産性の低下	中期	小	小
	物理的 リスク	急性	異常気象の激甚化	洪水によるサプライチェーン寸断に伴う販売機会の喪失	長期	小	小
		慢性	気温の上昇	バイオマス原料等の調達困難	長期	小	小
機会	資源の効率性		カーボンニュートラル政策	補助金による取引機会の増加	中期	小	小
			新たなエネルギー源	新市場における取引機会の増加	中期	小	小
	市場		C C S等の新たな機会	掘削事業の横展開による取引機会の増加	長期	中	小
	レジリエンス		気候変動への取組の外部評価	脱炭素化への取組の本気度による企業価値の向上、外部評価の向上、社員エンゲージメントの上昇	中期	小	小

注 短期 / 3 年以内、中期 / 4 ~ 9 年以内、長期 / 1 0 年以上

当社グループは、気候変動への取組とサプライチェーンマネジメントをマテリアリティの一つとして特定し、脱炭素社会の実現を目標として掲げております。自社の削減目標として、Scope 1、2 の削減率を定めるとともに、成長戦略 V 2 0 3 0 の投資戦略に脱炭素を取り込む等、事業を通じた取組を開始しております。

< 具体例 >

チリ全土 7 サイトに、両面発電型のパネル及び一軸追尾型の架台を採用した合計 28 メガワットの太陽光発電システムを納入いたしました。本プロジェクトはチリをパートナー国とした 2022 年度の二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism) 資金支援事業のうち設備補助事業に採択されたものであり、同国の小規模分散型発電支援制度を活用し、化石燃料由来のグリッドからの電力の一部を再生可能エネルギーに代替することで、年間 21,240 トンの C O 2 削減効果が見込まれます。

(4) 指標及び目標

当社グループの気候変動リスクに関する指標及び目標並びに実績は、次のとおりであります。

項目	目標	2022年度実績 (t-CO ₂)	2023年度実績 (t-CO ₂)
Scope 1 及び Scope 2	2030年度までに2020年度の温室効果ガスの排出量(1,617.37t-CO ₂)を46%削減、2050年度までにネットゼロを目指す。	1,773.16	1,912.62

- 注 1 Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
- 2 Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- 3 排出量の算定に関しては、当社及び国内外の連結子会社を範囲としておりますが、小規模で全体への影響が限定的な拠点については除外しております。
- 4 Scope 2 は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた電気事業者別の調整後排出係数 (令和5年度報告用) に基づき算定しております。

また、当連結会計年度は、温室効果ガス排出量の計測範囲の拡大に向けて取り組んでおり、当社グループの資本財、出張、通勤に伴う排出量は下記のとおりであります。

	計測項目	2022年度実績 (t-CO ₂)	2023年度実績 (t-CO ₂)
Scope 3	カテゴリー 2 (資本財)		2,936.20
	カテゴリー 6 (出張)	172.88	181.61
	カテゴリー 7 (通勤)	425.08	444.17

3 人的資本

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、2022年に「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」をミッションとする経営理念を制定しており、多様化するニーズにあって、先進的な技術や高品位なサービスを活かした提案力により、「次世代型エンジニアリング商社」をあるべき姿として目指しております。

これらを基に、下記のとおり方針を策定し推進しております。

人材育成方針

「環境の変化に対応できる、しなやかさと強さを兼ね備えた人材の育成と組織形成」

社内環境整備方針

「高度専門性」「自律」「多様性」「健康経営」を軸に「採用」「研修・教育」「制度」の深化・充実を図る

(1) 戦略

人的資本経営戦略

社員一人ひとりを「自ら考え、周囲に働きかけながら、実現に結び付ける」ビジネスパーソン志向を備えた人材とするべく、長期的な視点で育成することで、人的資本への投資と持続的な企業価値向上の両立を目指します。人的資本経営による社員の成長を、当社グループ事業における基礎体力の向上と従業員の労働意欲に結び付けることで会社の成長エンジンとし、当社グループの企業価値向上につなげ、ステークホルダーの皆さまへ還元してまいります。

・当社グループ事業基礎体力の向上

当社グループが目指す「次世代型エンジニアリング商社」の実現を目的に、新入社員には研修の段階から設備納品時に必要とされる項目について安全教育を実施、経験者採用においては高度な資格保有者の採用に注力する等して、さらに専門性を高めてまいります。

・従業員の労働意欲や成長意欲の向上

当社は7つの事業領域で、様々な市場・業界でビジネスを推進していることから顧客や仕入先も多岐にわたり、多様性への理解を深めることが「稼ぐ力」となります。多様性推進を目的とし、女性活躍の環境整備と採用活動の多角化を進め、中核的人材における女性比率の向上と外国籍人材や経験者採用を推進してまいります。

・幹部候補の経営力向上

幹部候補の育成を目的に、実践経験の多角化を進め、国内外の関係会社へ計画的に配置し、経営感覚を持った人材の育成を進めてまいります。

人材戦略

方針を実現するための具体的な施策は下記のとおりであります。

一般職、総合職の統合

- ・女性のこれまで以上の活躍に重点を置き、多様な働き方を実現し、働きがいのある環境の整備
- ・従来の二者択一的な選択肢から、ライフステージに合わせて柔軟に働き方を選択できる制度に変更

グループ長・部長代理クラスへの残業代支給

- ・プレーヤー色の強いミドルマネジメント層の役割を再整理し、残業代を支給
- ・最前線で現場を牽引する社員のモチベーションの向上を図る

部門長研修及び昇格試験への360度評価導入

- ・評価の公平性の確保
- ・自らの特性を把握し改善につなげる
- ・対話を重視した組織づくり

エンジニアの就業・成長環境の整備

- ・スキルマップを実装し適切なジョブへの任命や長期育成
- ・海外長期プロジェクトの支援強化

外国籍社員

- ・提出会社の役割等級制度をモデルに、地域性も重視した人事制度を実装中
- ・ガバナンス、行動指針、経営理念等を浸透させるための教育

(2) 指標及び目標

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標

人的資本経営 戦略	期待される効果	手段	関連指標	2024年度 実績	対象
当社グループ 事業基礎体力 の向上	・入社5年以内人材 へのビジネス基礎 の習得 ・企業理念、歴史の 共有	・階層別集団研修の実施 ・e-learning教育支援 ・公的資格取得支援、 手当支給	社員一人当たりの教育費 社員一人当たりの平均研修時間（注2） 階層別集合研修受講率 職群別研修延べ時間（注2）	86千円 37.5時間 89.2% 9,463時間	単体 （注4）
	・ビジネス応用力の 習得 ・中堅人材の自立性 醸成	・職群別研修 ・スキル向上e-learning 教育支援			
	・次世代型エンジニ アリング商社実現 に向けた高度専門 性強化	・新卒理系、中途採用活動 の多角化 ・技術系職群の等級見直し ・工事安全衛生教育の充実 ・技術系公的資格拡充	職長教育受講者数 全社員に占める技術系職群の割合	46人 8.2%	単体 （注4）
従業員の労働 意欲や成長意 欲の向上	・多様性推進 異文化理解 世界市場で「稼ぐ 力」に	・女性、外国籍人材採用 強化 ・職群転換制度の運用促進 ・採用活動の多角化 ・職群等級の給与体系見直し ・社内公募制度の新設	中途入社者比率 外国籍社員比率 管理職に占める女性社員の割合	50.9% 2.4% 2.1%	単体・ 連結 （注3）
	・従業員エンゲー ジメント向上 ・従業員の健康増進	・残業時間適正化 ・有給休暇取得促進 ・エンゲージメント調査 ・グループ保険料の 費用負担	エンゲージメント調査 総合満足度 有給休暇取得率 社員一月当たりの平均残業時間 健康診断受診率 ストレスチェック受検率 労働災害件数	76.2% 67.8% 16.2時間 84.9% 84.6% 2件	単体 （注4）
幹部候補の 経営力向上	・経営幹部、幹部候 補のリスク管理能 力向上 ・経営品質の継続的 深化	・国内外関係会社経営 機会創出 ・多様化実現のための異動 機会創出	海外駐在経験者比率	21.9%	単体 （注4）

注 1 提出会社を範囲としており、連結グループに占める人員比率は45.1%であります。

単体：661名、連結：1,467名（2025年3月31日現在）

- 社員一人当たりの平均研修時間と職群別研修延べ時間について、2024年度からは各事業部での教育時間を含めております。
- 「第1 企業の概況 5 従業員の状況」において、主要な連結子会社における女性活躍推進に関する指標を記載しております。
- 当社においては上記の目標を実現すべく、関連するデータ管理とともに具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、現時点で連結グループにおける記載は困難であります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが数年以内に顕在化する可能性があると判断したリスクであります。ここに掲げられている項目に限定されるものではなく、予見が困難なリスクも存在します。そのため、記載内容と実際の結果が異なる場合があります。

（マクロ経済環境の変化によるリスク）

当社グループの主な事業は各種機械・器具・部品の販売及び各種機械・器具の賃貸等であり、国内販売並びに輸出入を行っております。海外においては、2022年4月から2025年3月までの3年間にわたる中期経営計画「MT2024」において、世界4軸体制による海外事業展開を加速させてまいりましたが、2025年4月から2028年3月までの3年間にわたる新たな中期経営計画においても引き続き海外事業展開を加速させていくとともに、グローバル企業とのビジネス拡大を図り、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。中国、アジア地域、北中南米、欧州の政治動向又は経済動向は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、各国に広がりつつある保護主義、中国や新興国経済の成長鈍化、米中対立の影響による世界経済の減速懸念、世界的な地政学リスクの発現や米国の関税措置の影響による景気減速等、これらの地域における経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。とりわけ中国に偏りつつあったサプライチェーンの再編や米国の政治動向、地域を問わない政治的・経済的紛争により投資が左右されることは当社グループの業績に関わる重要度の高いリスクと認識しております。

当社グループでは、世界4軸体制による海外事業展開に伴い連携を強化した海外各国の当社グループ会社との密なコミュニケーションにより、迅速な情報の入手と展開を行う体制を構築しております。また、事業ポートフォリオの機動性を活かして速やかに事業シフトを行うとともに、政治的不安定地域、経済減速地域の取引先を最大限にサポートすることにより、業績悪化のリスクを最小限にとどめる体制となっております。

（海外売上高比率増大に伴うリスク）

我が国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を依然進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。それに向けて、商社としてのコーディネート力を活かし、国内外の取引先に対して日本及び海外の商品やサービスの提供を支援し、クロスボーダー取引の展開にも注力しております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は前期の48.2%から52.6%へと増加しており、今後も中期経営計画の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、税制、為替レート動向、原油や原材料価格・輸送費用の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

このことに対し当社グループでは、当社グループのグローバルネットワークや幅広い取引先との関係を活かして迅速に情報・動向を把握し、最適な取引形態を選択することにより収益減少のリスクを最小限にとどめるように努めております。

（金利・資金調達に関わるリスク）

当社グループは、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結し、必要に応じて資金を調達しております。当連結会計年度における当社グループの有利子負債は25億85百万円となっており、今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指してまいります。しかし、金融市場が不安定な場合や、当社グループの信用力の悪化により格付機関から当社グループに付与されている信用格付が引き下げられた場合等においては、当社グループにとって好ましい条件で適時に資金調達をできる保証はなく、当社グループの営業活動の制約要因となる可能性があるほか、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の売上高及び金利動向によっては金融収支が悪化し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性もあります。

このことに対して当社グループでは、金融機関との良好な関係の継続や、適時の対話による機関投資家との関係の構築と深化に努めるとともに、資金調達先の多様化を図っております。また、不測の事態に備えた資金政策や、良好な財政状態の維持による格付けの維持や向上により、運転資金の機動的かつ安定的な調達、資金調達コストや金利コストの削減に努めております。

（ＩＴ・システムリスク）

当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化、コンピュータシステムデータのバックアップ等によりシステムやデータの保護に努めておりますが、自然災害、コンピュータ・ウイルス、不正アクセス、電力供給の制約や大規模停電、故障や不具合等によりシステムや通信ネットワークに甚大な障害が発生した場合、取引先との受発注業務をはじめ、事業活動に支障をきたすほか、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、事業継続対策の一つとして十分な安全性を備えたデータセンター及びクラウドサービスを利用しシステムやデータの保護を図っており、また、役職員が使用するコンピュータ等の末端機器への監視システムを導入することでコンピュータ・ウイルスや不正アクセスへの対応を行っております。電力・通信インフラの不具合による事業活動への影響に対しては、当社が定める事業継続対応マニュアルにおいて、速やかに安全な地域に移動し事業停止期間を最短に抑える等の対策を講じております。

（事業の展開に関わるリスク）

当社グループのビジネスモデルは機械メーカーの代理店業に特化したものから、技術革新に伴う取引先工場の生産支援、技術サポート等へとサービスの幅を広げております。それに伴い、モノ（商品）のみの取引からコト（役務）としての取引へと事業範囲が拡大しており、同時に個々の案件の取引規模も拡大し、また取引が複雑化、長納期化しております。とりわけ、リチウムイオン電池（ＬＩＢ）に関わる事業においては、その製造における材料工程、製造工程、検査工程等あらゆる装置・役務を取扱っております。ＬＩＢ市場については、内燃機関エンジン車の販売禁止が協議されている自動車業界やバッテリー機能の向上・効率化を志向する電子デバイス業界を中心に需要が依然増加しており、欧州・米州をはじめ世界各国で設備投資が行われております。市場・事業に対するリスクとして、大型工事案件の増加による事故の発生、それに伴う法的責任や費用の発生、技術の陳腐化に伴う市場価値の下落等が想定されます。それらに対し、当社グループでは十分な技量を備えたエンジニアの採用とその人事評価制度の整備、経営企画本部内に設置したグローバル戦略推進部門や契約締結に関わる法務・経営管理部門の強化等、リスク回避とビジネスチャンス獲得に向けた市場への対応力、競争力を高める取組を行っております。加えて、ここ数年で増大した、納入設備のリモート立上げ・試運転・検収立会い等に関して、検収後に不具合、要調整項目や未確認項目が発覚し、設備の不具合解消や調整のみならず契約上の責任、費用が発生することが想定されます。そのことに対しては、これまでに積みあがったノウハウのさらなる蓄積、成功事例の迅速な検証とともに、法務・経営管理部門の機能強化を通じて、リスクの回避を図っております。しかしながら、上記を含めリスクを完全に排除することはできず、リスクが発生した場合には当社グループの業績及び財政状態へ影響を及ぼす可能性があります。

（与信リスク）

当連結会計年度末における当社グループの売上債権の合計額は516億86百万円と、総資産の30.2%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。また、得意先からの商品及びサービスの受注に伴い、各種機械・器具等の製造を各仕入先に対して発注しております。これらのことに対し当社グループでは、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合等、発生しうるリスクを完全に排除することはできず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（長期戦略や中期経営計画におけるリスク）

当社グループは、長期の成長戦略及び中期経営計画を策定しております。これらの戦略や計画は中長期に及ぶことから、従来の事業においてここに記載しているリスクが潜在する期間も中長期にわたることに加え、積極的に推進を図っていく事業関連投資やその他投資においても、十分な効果が現れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、機能を強化している経営企画部門を中心として投資検討能力の向上によるリスクの最小化を図っており、投資実行後は、定期的検証に基づく進捗分析、変更是非の検討と判断、速やかな開示を行ってまいります。

（災害リスク）

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、役職員等に対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では事業継続計画基本書を策定しており、加えてこれらの災害に対する事業継続対応マニュアルの作成、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

（サステナビリティに関するリスク）

昨今大きな影響が懸念されている気候変動に関して、当社グループでは、TCFDの提言にある種々のリスクが、当社グループのみならずサプライチェーンにおいても重要な影響を及ぼすものと認識しており、税負担の増大等による直接的かつ財務的な影響のみならず、取扱商品・製品の技術的問題や市場での需要の減少、それに伴う企業評価の低下等が当社グループの業績及び財政状態を悪化させる要因となる可能性があります。当社グループではこの課題を専門的に取扱う組織体を設置し、シナリオの設定や影響額の算定、また継続的なモニタリングを行っていくと同時に、当社グループの置かれたサプライチェーンにおいて、環境配慮製品やサービスを当社グループのお客様であるものづくり企業へ提供することにより、脱炭素社会の実現と環境課題に積極的に取り組んでまいります。また、気候変動に関連する課題以外でも、環境破壊、人権、ダイバーシティ等に関連する様々な基準や市場の変化に伴って当社グループのビジネス領域での需要や競争原理が変化し、それらの変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるものと認識しており、グローバル企業が実施する様々なサプライチェーンデューデリジェンスに適合する会社基準の策定に取り組んでおります。

なお、当社グループでは、上述した項目をはじめとした事業推進上のリスクを統合的に取扱う実務専門部署を設置しており、複数の階層によりリスクの監視・管理を行う統合リスクマネジメント体制を整備しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、半導体需要の回復、好調なインバウンド需要、価格転嫁の進展、雇用・所得環境の改善や設備投資が持ち直しつつあること等から、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、地政学リスクの増大に加えて、関税引き上げ等米国における新政権の経済政策動向、原材料費・人件費といった各種コスト増大や物価上昇による消費マインドの低迷への懸念等、不安定な情勢を背景に依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画「MT2024」の最終年度にあたり、持続的成長を実現するため、「エンジニアリング機能の強化」「戦略的事業投資」「グローバル企業とのビジネス拡大」「DX強化」を着実に遂行してまいりました。

エンジニアリング機能の強化を目的に、人材の確保・育成に注力し、プロジェクト管理体制の充実を図りました。合わせて、多くの外国籍企業からの引き合いを獲得する等、時流に沿った新しいビジネスモデルの確立に組織み、成果を上げることができました。

また、全役職員が活躍できる環境づくりを目的とするプロジェクトを立ち上げ、女性活躍推進に取組むことで、本業による経済的価値の創出に加え、社会的価値も高めながら企業価値の向上にも努めてまいりました。

この結果、業績は年度を通じて好調に推移し、当連結会計年度の売上高は、2,217億55百万円（前期比18.1%増）となりました。

売上原価は、280億73百万円増加の1,839億84百万円（前期比18.0%増）となりました。なお、売上総利益率は、前期と同水準の17.0%で推移しました。この結果、売上総利益は58億91百万円増加の377億71百万円（前期比18.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、エンジニアリング機能の強化等に向けた積極的な人材投資のため、給与をはじめとした人件費が増加したこと等により、18億78百万円増加の246億68百万円（前期比8.2%増）となりました。

この結果、営業利益は40億12百万円増加の131億3百万円（前期比44.1%増）となり、営業利益率は前期の4.8%から5.9%へと増加しました。

営業外損益においては、営業外収益は、受取配当金が増加したことにより5百万円増加の12億40百万円（前期比0.5%増）となりました。営業外費用は、為替差損が減少したこと等により5億74百万円減少の7億46百万円（前期比43.5%減）となりました。この結果、営業外損益は前期より5億80百万円増加の494百万円の収益となり、経常利益は45億93百万円増加の135億97百万円（前期比51.0%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として投資有価証券売却益1億86百万円を計上したものの、特別損失として投資有価証券評価損1億6百万円等を計上したため、差引き78百万円の利益（前期比94.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益136億76百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）47億95百万円並びに非支配株主に帰属する当期純利益39百万円を差引き、13億80百万円増加の88億41百万円（前期比18.5%増）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の10.9%から11.6%へと増加しました。今後も、新中期経営計画の基本方針に則り、さらなる収益性の向上を目指し、自己資本の充実に図りつつ、ROEの維持・向上を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備やバイオマス発電所向け設備、地熱・天然ガス開発向け機材等の売上が大幅に増加したため、売上高は81億33百万円増加の238億56百万円（前期比51.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14億36百万円増加の18億43百万円（前期比353.1%増）となりました。

エナジーソリューションズ事業

海外向けリチウムイオン電池製造設備等の大口案件の売上計上があったため、売上高は199億12百万円増加の541億1百万円（前期比58.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は16億51百万円増加の26億84百万円（前期比159.7%増）となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機、塗装関連設備及び周辺機器、医療関連器具製造装置等の売上が増加したため、売上高は16億7百万円増加の295億5百万円（前期比5.8%増）となりましたが、粗利率の低下により、セグメント利益（営業利益）は1億85百万円減少の8億90百万円（前期比17.2%減）となりました。

エレクトロニクス事業

中国経済低迷の影響もあり、I T及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は3億97百万円減少の500億44百万円（前期比0.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円減少の26億94百万円（前期比6.2%減）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は19億23百万円増加の407億42百万円（前期比5.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億12百万円増加の21億86百万円（前期比16.7%増）となりました。

ヘルスケア事業

医療関連機器製造装置、錠剤印刷検査装置、自動包装ライン設備等の売上が増加したため、売上高は29億61百万円増加の157億42百万円（前期比23.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億58百万円増加の16億56百万円（前期比66.0%増）となりました。

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は1億10百万円増加の76億39百万円（前期比1.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は20百万円増加の5億11百万円（前期比4.1%増）となりました。

その他

売上高は2億87百万円減少の1億22百万円（前期比70.1%減）、セグメント利益（営業利益）は20百万円減少の4百万円（前期比82.6%減）となりました。

受注、販売及び仕入の実績は、次のとおりであります。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	22,294	1.5	25,101	5.8
エナジーソリューションズ事業	27,945	31.6	58,941	30.7
産業機械事業	30,840	+ 16.9	17,878	+ 7.9
エレクトロニクス事業	47,087	+ 0.5	23,948	11.0
自動車事業	41,437	+ 0.1	37,712	+ 1.9
ヘルスケア事業	24,238	+ 29.7	25,202	+ 50.9
航空・インフラ事業	12,221	+ 77.5	12,235	+ 59.9
その他	282	10.3	276	+ 136.9
合計	206,348	+ 1.2	201,297	7.1

注 セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	23,856	+ 51.7
エナジーソリューションズ事業	54,101	+ 58.2
産業機械事業	29,505	+ 5.8
エレクトロニクス事業	50,044	0.8
自動車事業	40,742	+ 5.0
ヘルスケア事業	15,742	+ 23.2
航空・インフラ事業	7,639	+ 1.5
その他	122	70.1
合計	221,755	+ 18.1

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
パナソニックエナジー株式会社	-	-	28,587	12.9

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、販売実績と概ね連動しているため記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、224億21百万円減少の1,713億73百万円（前期比11.6%減）となりました。流動資産は216億49百万円減少の1,499億40百万円（前期比12.6%減）、固定資産は7億72百万円減少の214億33百万円（前期比3.5%減）となりました。流動資産の減少は、未収入金や電子記録債権の増加があったものの、前渡金や受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産の減少は、有形及び無形固定資産の減価償却による減少のほか、時価評価による投資有価証券の減少及び退職給付に係る資産の減少が主な要因であります。

負債の合計は288億32百万円減少の915億21百万円（前期比24.0%減）となりました。流動負債は291億16百万円減少の877億77百万円（前期比24.9%減）、固定負債は2億84百万円増加の37億43百万円（前期比8.2%増）となりました。流動負債の減少は、未払金の増加があったものの、前受金や支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債の増加は、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

純資産の合計は64億10百万円増加の798億52百万円（前期比8.7%増）となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益88億41百万円の計上や、為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。純資産が増加した一方で、総資産は減少した結果、自己資本比率は前期の37.8%から46.5%へと増加しました。

有利子負債は、前期比47億53百万円減少の25億85百万円（前期比64.8%減）となりました。内訳は短期借入金22億20百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、その他3億65百万円であります。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（D E R）は0.03倍となり、前期の0.10倍から減少しております。

新中期経営計画「MT2027」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、36億65百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は338億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、115億94百万円の増加（前期比132億99百万円増）となりました。これは主に、前受金や仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、前渡金や売上債権及び契約資産の減少があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、12億90百万円の減少（前期比8億11百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、76億90百万円の減少（前期比68億29百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金は、商品やサービスの購入のために費やされており、他には販売費及び一般管理費、設備並びに新規事業分野への投資、M & A やアライアンスにも活用しております。これらの資金需要について、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資本並びに銀行その他の金融機関からの短期・長期借入による資金調達にて対応していくこととしております。

資金の流動性については、取引銀行 5 行と100億円の貸出コミットメント契約を締結し、機動的かつ安定的な調達手段を確保しております。世界情勢の急激な変化等による資金需要に対応するため、また、事業の拡大に伴う受注案件の大型化によるリスクに備えるため必要となる資金を十分確保しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具・部品の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。第一実業ピスウィル㈱は外観検査装置・錠剤印刷機を開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は377百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

該当事項はありません。

エナジーソリューションズ事業

該当事項はありません。

産業機械事業

該当事項はありません。

エレクトロニクス事業

該当事項はありません。

自動車事業

該当事項はありません。

ヘルスケア事業

日本の医薬品業界では、品質や供給の安定化に加え、少子高齢化による人手不足の深刻化により、検査システムの高度化が強く求められております。こうしたニーズに応えるべく、当連結会計年度は新機種を2種類リリースすることに成功いたしました。

1つ目は錠剤印刷機検査システムの最新型TIPS-FRであります。業界最高峰となる、1時間当たり最大70万錠の印刷検査処理能力を達成いたしました。検査撮像系のリニューアルや搬送の新技术搭載等技術革新を行い、最高峰の処理能力を備えながら、高精度印字と高性能検査を実現いたしました。また、生産量に応じて1列型、2列型とシステムの大きさを選択できることも特徴の一つであります。既に納入実績があり、現在は複数の引合を入手しており、今後の医薬品の安定供給に貢献することが期待される製品であります。

次に透明ソフトカプセルの自動検査ニーズに応えるため、ソフトカプセル検査システムCVIS-NS-GF型を開発、リリースいたしました。特徴は、シームのある透明ソフトカプセル、不透明ソフトカプセルの両方を高精度に検査できることであります。錠剤外観検査システムと同一の筐体を使用しており、錠剤外観検査の豊富な実績で培ったバリデーション基準を有しております。そのため、医薬品のみならず、健康食品の検査ニーズにも応えられる製品であり、既に納入実績を作ることができました。

研究開発面では、現在、錠剤成分検査に関して製薬企業や光源メーカーと共同開発を進めております。これは、赤外光を錠剤に照射し、その透過光の吸収率から成分量を検査する仕組みであります。錠剤の有効成分量を超高速に非破壊で全数検査することで、医薬品の成分量の品質確保に貢献できます。現在、プロトタイプの機械で有効性を確認しており、今後の製品展開を目指しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は348百万円であります。

航空・インフラ事業

該当事項はありません。

その他

当セグメントに係る研究開発費は軽微であるため、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は769百万円となりました。主要なセグメント別の内訳は次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ヘルスケア事業

当連結会計年度における設備投資額は177百万円であります。これは主に、第一実業ビスウィル㈱における次世代型印刷機や画像処理ユニットの開発のための投資であります。

(2) 全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は399百万円であります。これは主に、社内システムのリプレースのための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他)	プラント・エネルギー事業 エナジーソリューションズ事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 ヘルスケア事業 航空・インフラ事業 その他 全社(共通)	その他設備	412	12	527 (11.1)	1,591	2,543	363
大阪支社管轄 (大阪府大阪市北区他)	プラント・エネルギー事業 エナジーソリューションズ事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 ヘルスケア事業 その他 全社(共通)	その他設備	200	-	- (-)	77	278	172
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区)	産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 その他 全社(共通)	その他設備	169	-	- (-)	64	233	116
海外事業所 (大韓民国ソウル)	エナジーソリューションズ事業 エレクトロニクス事業 全社(共通)	その他設備	0	0	- (-)	2	2	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ヘルスケア事業 全社(共通)	サービス、デモンストラーション設備	20	22	- (-)	51	95	144
第一実業ピスウィル(株)	本社 (大阪府吹田市)	ヘルスケア事業	外観検査装置の製造設備	162	192	- (-)	172	527	108
(株)DJ-WAVEエンジニアリング	本社 (東京都千代田区)	プラント・エネルギー事業	その他設備	4	-	- (-)	16	21	25

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	プラント・エネルギー事業 エネルギーソリューションズ事業 産業機械事業 自動車事業 ヘルスケア事業 航空・インフラ事業 全社(共通)	その他設備	164	88	- (-)	4	257	27
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	本社 (メキシコ合衆国ケレタロ州)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業	その他設備	7	72	- (-)	13	93	38
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共和国ヘッセン州)	プラント・エネルギー事業 エネルギーソリューションズ事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 ヘルスケア事業 航空・インフラ事業 全社(共通)	その他設備	-	0	- (-)	5	5	25
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	プラント・エネルギー事業 エネルギーソリューションズ事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 全社(共通)	その他設備	40	30	- (-)	13	84	129
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和国香港特別行政区)	産業機械事業 エレクトロニクス事業 全社(共通)	その他設備	2	-	- (-)	0	2	2
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和国広東省広州市)	産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業	その他設備	38	20	- (-)	1	60	25

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール 共和国)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備	13	5	- (-)	0	19	22
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国バン コク)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 自動車事業 ヘルスケア事 業 全社(共通)	その他設備	22	0	- (-)	14	37	51
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.	本社 (タイ王国バン コク)	プラント・エ ネルギー事業 エレクトロニ クス事業 ヘルスケア事 業	その他設備	-	0	- (-)	100	100	3
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国 クアラルンプー ル)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 自動車事業 ヘルスケア事 業 全社(共通)	その他設備	-	0	- (-)	11	12	33
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	本社 (フィリピン共 和国マカティ 市)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 自動車事業 全社(共通)	その他設備	6	24	- (-)	0	30	34

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. DJK INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国ジャカル タ)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 自動車事業 全社(共通)	その他設備	6	1	- (-)	4	12	25
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	本社 (ベトナム社会 主義共和国ハノ イ市)	プラント・エ ネルギー事業 エナジーソ リューション ズ事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業	その他設備	-	7	- (-)	-	7	41
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	本社 (インド共和国 ハリヤナ州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 自動車事業 ヘルスケア事 業	その他設備	30	4	- (-)	16	51	74

- 注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産、太陽光発電事業資産、賃貸用資産、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
- 2 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は892百万円であります。
- 3 上記のほか、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区他)	プラント・エネルギー事業 エナジーソリューションズ事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 自動車事業 ヘルスケア事業 航空・インフラ事業 その他 全社(共通)	パソコンサーバー、周辺機器他	133	109

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年 6 月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,759,200	32,759,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,759,200	32,759,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年 8 月 1 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	3 注 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,800 注 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2011年 9 月 2 日～2041年 9 月 1 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が2041年 8 月 1 日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2025年 3 月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年 5 月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

注 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数600株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日	2013年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	16 [12] 注 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,600 [7,200] 注 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2013年 9 月 3 日 ~ 2043年 9 月 2 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が2043年 8 月 2 日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2025年 3 月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年 5 月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- 注 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数600株。
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日	2015年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 10
新株予約権の数(個)	16 [12] 注 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,600 [7,200] 注 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2015年 9 月 2 日 ~ 2045年 9 月 1 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が2045年 8 月 1 日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2025年 3 月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年 5 月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- 注 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数600株。
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日	2017年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の数(個)	48 [44] 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,800 [26,400] 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年9月4日～2047年9月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が2047年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

注 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数600株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日	2019年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 7
新株予約権の数(個)	89 [83] 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 53,400 [49,800] 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年9月4日～2049年9月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が2049年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- 注 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数600株。
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 注1	22,172,800	33,259,200		5,105		3,786
2025年3月26日 注2	500,000	32,759,200		5,105		3,786

注 1 株式分割(1:3)によるものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	22	25	66	97	1	3,821	4,032	
所有株式数 (単元)	-	106,071	2,352	116,024	34,140	450	68,006	327,043	54,900
所有株式数 の割合(%)	-	32.43	0.72	35.48	10.44	0.14	20.79	100.00	

注 自己株式876,844株は「個人その他」に8,768単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	3,039	9.53
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,698	8.46
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	2,387	7.49
(株)UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	2,381	7.47
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,534	4.81
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,532	4.81
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	1,384	4.34
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,118	3.51
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,015	3.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	949	2.97
計		18,037	56.57

注 1 上記のほか当社所有の自己株式877千株があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,166千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分1,064千株、年金信託設定分102千株となっております。(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は434千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分408千株、年金信託設定分26千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,827,500	318,275	
単元未満株式	普通株式 54,900		
発行済株式総数	32,759,200		
総株主の議決権		318,275	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	876,800		876,800	2.68
計		876,800		876,800	2.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	415	0
当期間における取得自己株式	56	0

注 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	489		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式) (社員持株会向け譲渡制限付株式交付により処分を行った取得自己株式) (譲渡制限付株式報酬としての処分を行った取得自己株式)	148,400 17,000	360 39	10,800	10
保有自己株式数	876,844		866,100	

注 1 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、2025年3月26日に実施した自己株式の消却であります。

2 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安として、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、中間配当を1株当たり41円実施し、期末配当は普通配当43円に特別配当8円を加えた1株当たり51円を2025年6月24日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、中長期的展望に立って、事業投資、成長が期待できる新事業・新商権の開発及び海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月6日 取締役会決議	1,301	41.00
2025年6月24日 定時株主総会決議(予定)	1,626	51.00

(ご参考) 2025年度からの配当政策について

当社は、「V2030」の実現に向けた成長投資を含む今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案の上、配当方針につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の40%の配当性向又はD O E (株主資本配当率) 4.0%のいずれか高い方を基準として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。また、配当金の決定機関につきましては、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができるよう変更となる予定であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

2025年6月20日(有価証券報告書提出日)現在におけるコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。

なお、当社は、2025年6月24日開催予定の第102期定時株主総会において、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスのさらなる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めるため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を目的とする「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行いたします。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役9名(うち3名は社外取締役)で構成されております。原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針やその他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。さらに、当社は意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、連結子会社各社の業務執行を管理・監督しております。

取締役会の構成員は、次のとおりであります。

議長：代表取締役 会長執行役員 宇野 一郎

構成員：船渡 雄司、二宮 隆一、府川 治、上野 雅敏、丸本 靖、

坂本 嘉和(社外取締役)、山田 奈美香(社外取締役)、中山 和夫(社外取締役)

なお、当社は、2025年6月24日開催予定の第102期定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く)9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は9名(うち社外取締役3名)となります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、常勤監査役は社内の各重要会議に出席する等、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

監査役会の構成員は、次のとおりであります。

構成員：豊泉 隆宏、小山 充義(社外監査役)、小野 亜希子(社外監査役)

なお、当社は、2025年6月24日開催予定の第102期定時株主総会の議案(決議事項)として「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の監査等委員である取締役は3名(うち社外取締役2名)となります。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査体制につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令、定款及び内部統制基本方針並びに当社グループ行動規範に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、業務上の法務相談のみならずコンプライアンス体制の維持等を含め、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、コーポレートコミュニケーション部が中心となって積極的に情報を適時公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告及び説明をしております。併せて、コーポレートサイト等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言又は勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画及び年度計画に基づき、各業務執行部門及び当社グループ会社において目標達成のために活動する。また、経営計画が、当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行う。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役及び監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務会において審議を行い、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役及び各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持を図り、必要に応じて、社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役及び監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めたときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が定める関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けるとともに、必要に応じて当社グループ会社会議を開催する。

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、すべての当社グループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎として当社グループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度による当社グループ会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

取締役は、当社グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、又はコンプライアンス上問題があると認めた場合には、代表取締役に報告するものとする。

当社グループ会社を当社の内部監査部による監査対象とし、監査結果を当社代表取締役に報告する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び以下に定める事項について、当社の監査役にその都度報告するものとする。

- ・ 当社及び当社グループの内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社及び当社グループの重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・ 社内稟議書、各種取引申請書及び監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告及び説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行う等連携を図る。

監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをしてはならないものとする。その旨を当社及び当社グループの役員、使用人等に周知徹底する。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社では、E R M室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生の最小化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業グループ行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

（提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

当社では、関係会社管理規程に基づき、関係会社管掌取締役が中心となってグループ会社の経営管理、モニタリングを行っており、グループ会社においても行動規範、取引権限規程、経理規程、その他の規程を策定することで企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備しております。

（責任限定契約の内容）

当社の社外取締役及び社外監査役に対して、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額であります。

（取締役に関する定款の定め）

（取締役の定数）

当社の取締役は、9名以内と定款で定めております。

（取締役の選任決議要件）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以て行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

（取締役会で決議することができる株主総会決議事項）

（自己株式の取得）

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

（役員等賠償責任保険契約の内容）

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟等の損害を当該保険契約で補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び国内外子会社の全取締役、監査役及び執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役会の活動状況

当社の取締役会は取締役9名（うち3名は社外取締役）で構成されております。また、当事業年度において当社は取締役会を原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
宇野 一郎	14回	14回	
二宮 隆一	14回	14回	
船渡 雄司	14回	14回	
上野 雅敏	14回	14回	
丸本 靖	14回	14回	
府川 治	14回	14回	
坂本 嘉和	14回	14回	
山田奈美香	14回	14回	
中山 和夫	14回	14回	

注 取締役会の開催回数につきましては、書面決議による開催を含んでおりません。

取締役会における具体的な活動内容は、取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けることであります。

当社は、取締役の選解任及び報酬に関する透明性、公正性の確保とガバナンス体制の強化のため、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置しております。本委員会は独立社外取締役を過半数として構成し、独立社外取締役を委員長としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率17%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長執行役員	宇 野 一 郎	1959年11月12日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 2014年4月 執行役員、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 2016年6月 常務取締役 2017年4月 代表取締役社長 2022年4月 代表取締役社長執行役員 2025年4月 代表取締役会長執行役員CEO（現）	注5	45
代表取締役 社長執行役員	船 渡 雄 司	1963年12月7日生	1987年4月 当社入社 1997年10月 海外本部ロンドン支店長 2012年7月 DJK EUROPE GMBH Managing Director 2017年4月 執行役員ファーマ事業本部長 2019年4月 執行役員、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 2021年4月 常務執行役員 2023年4月 常務執行役員CSu0 2023年6月 取締役常務執行役員CSu0 2024年4月 取締役専務執行役員CSu0 2025年4月 代表取締役社長執行役員COO（現） （内部監査部、関係会社管掌）	注5	14
取締役 専務執行役員	二 宮 隆 一	1961年10月10日生	1984年4月 当社入社 2005年4月 名古屋営業本部電子精機第一部長 2007年4月 名古屋事業本部精機実装第一部長 2009年4月 名古屋事業本部本部長代理 2011年4月 執行役員名古屋事業本部長兼名古屋支店長 2015年4月 執行役員、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 2019年6月 常務取締役名古屋支社長 2022年4月 取締役常務執行役員名古屋支社長 2023年4月 代表取締役専務執行役員 2025年4月 取締役専務執行役員（現）	注5	30
取締役 常務執行役員	府 川 治	1968年5月28日生	1992年4月 当社入社 2006年4月 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. Director 2008年4月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. General Manager 2010年10月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Secretary & Treasurer 2013年4月 管理本部財務部長 2015年10月 経理本部本部長代理 2019年4月 執行役員管理本部長 2020年4月 執行役員経理本部長 2021年4月 常務執行役員CFO兼経理本部長 2021年6月 常務取締役常務執行役員CFO兼経理本部長 2022年4月 取締役常務執行役員CFO兼経理本部長 2024年4月 取締役常務執行役員CFO（現） （経理本部、総務本部、企画管理部、コーポレート コミュニケーション部担当）	注5	19

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	上 野 雅 敏	1962年 9 月23日生	1985年 4 月 2003年 4 月 2008年10月 2013年 4 月 2019年 6 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2025年 4 月	当社入社 精機営業本部電精ファインデバイス第一部長 PFSC統括事業本部本部長代理 執行役員エレクトロニクス事業本部長 常務取締役 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員CDO 取締役常務執行役員CSO（現） （経営企画本部、デジタルイノベーションセンター、ERM室担当）	注 5	21
取締役 常務執行役員	丸 本 靖	1963年 8 月 1 日生	1987年 4 月 1990年 4 月 2007年 4 月 2016年10月 2018年10月 2019年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月 2022年 4 月	新日本証券株式会社（現 みずほ証券株式会社）入社 当社入社 大阪プラント機械事業本部プラント・エンジニアリング部長 PT. DJK INDONESIA PRO-Dept. General Manager プラント・エネルギー事業本部本部長代理 執行役員プラント・エネルギー事業本部長 常務執行役員大阪支社長兼プラント・エネルギー事業本部長 常務取締役常務執行役員大阪支社長兼プラント・エネルギー事業本部長 取締役常務執行役員大阪支社長（現） （プラント・エネルギー事業、ヘルスケア事業担当、エンジニアリングセンター責任者）	注 5	17
取締役	坂 本 嘉 和	1956年 6 月10日生	1975年 4 月 2010年 7 月 2010年 9 月 2015年 6 月	東京国税局入局 石田税務会計事務所勤務 税理士登録 坂本嘉和税理士事務所（現 坂本・小山税務会計事務所）勤務（現） 当社取締役（現）	注 5	0
取締役	山 田 奈 美 香	1989年 5 月19日生	2018年12月 2019年 1 月 2019年 5 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 1 月	弁護士登録 宏和法律事務所入所 文部科学省コンプライアンスチーム支援メンバー（現） 公益財団法人全日本柔道連盟 コンプライアンスホットライン窓口（現） 当社取締役（現） 山田・尾崎法律事務所入所（現）	注 5	
取締役	中 山 和 夫	1957年 2 月 2 日生	1980年 4 月 2006年 4 月 2008年 6 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2015年 6 月 2020年 6 月 2021年 3 月 2023年 6 月	三井物産株式会社入社 同社プロジェクト業務部長 同社アジア・大洋州本部C.A.O兼アジア・大洋州三井物産株式会社S.V.P（在シンガポール） 同社執行役員食糧本部長 同社常務執行役員食糧本部長 J A三井リース株式会社代表取締役副社長執行役員 同社顧問 井関農機株式会社社外取締役 当社取締役（現）	注 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	豊 泉 隆 宏	1965年 7 月 6 日生	1989年 4 月 2006年 4 月 2013年 4 月 2016年 1 月 2018年 7 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2024年 6 月	当社入社 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. General Manager 管理本部国際業務部長 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Secretary & Treasurer 総務本部本部長代理 管理本部副本部長 総務本部長 執行役員総務本部長 上席執行役員総務本部長 常勤監査役（現）	注 6	11
監査役	小 山 充 義	1962年 8 月10日生	1981年 4 月 2015年 9 月 2016年 6 月 2022年12月 2023年 1 月	東京国税局入局 税理士登録 小山充義税理士事務所（現 坂本・小山税務会計事務所）開設（現） 当社監査役（現） ホテルマネージメントインターナショナル株式会社 社外監査役（現） 株式会社イトーキ社外監査役	注 6	
監査役	小 野 亜 希 子	1973年 6 月 9 日生	1995年10月 1999年 9 月 2002年 9 月 2005年 9 月 2008年 4 月 2011年 1 月 2013年 6 月 2022年 5 月 2024年 6 月 2025年 3 月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 中島公認会計士事務所代表 株式会社ブレインリンクディレクター G C A サヴィアングループ株式会社バイスプレジデント 株式会社アットストリーム出向（マネージャー） 小野公認会計士事務所代表（現） 株式会社スクロール社外取締役（監査等委員）（現） 当社監査役（現） 合同会社ブレインリンク代表社員（現）	注 6	
計						161

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 取締役の坂本嘉和氏、山田奈美香氏及び中山和夫氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役の小山充義氏及び小野亜希子氏は、社外監査役であります。
- 4 山田奈美香氏の戸籍上の氏名は、畠中奈美香であります。
- 5 取締役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。なお、雇用型執行役員を2025年 4 月 1 日付で執行役員制度の一部見直しに伴い執行職に移行しました。取締役を除く執行役員は下記のとおりであります。

常務執行役員	青山	重博	名古屋支社長兼自動車事業、東北支店、中四国支店、九州支店担当
常務執行役員	CSO	大槻 信二	エレクトロニクス事業、アジアエリア、インドエリア担当
常務執行役員	CSO	岡田 尚一郎	産業機械事業、航空・インフラ事業、中国エリア担当
上席執行役員		小玉 大二郎	エナジーソリューションズ事業、エンジニアリング本部、ソウル支店担当
上席執行役員	西井	啓介	経営企画本部長兼米州エリア、欧州エリア担当、サステナビリティ推進責任者

b. 2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率17%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長執行役員	宇 野 一 郎	1959年11月12日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 2014年4月 執行役員、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 2016年6月 常務取締役 2017年4月 代表取締役社長 2022年4月 代表取締役社長執行役員 2025年4月 代表取締役会長執行役員CEO（現）	注5	45
代表取締役 社長執行役員	船 渡 雄 司	1963年12月7日生	1987年4月 当社入社 1997年10月 海外本部ロンドン支店長 2012年7月 DJK EUROPE GMBH Managing Director 2017年4月 執行役員ファーマ事業本部長 2019年4月 執行役員、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 2021年4月 常務執行役員 2023年4月 常務執行役員CSu0 2023年6月 取締役常務執行役員CSu0 2024年4月 取締役専務執行役員CSu0 2025年4月 代表取締役社長執行役員COO（現） （内部監査部、関係会社管掌）	注5	14
取締役 常務執行役員	府 川 治	1968年5月28日生	1992年4月 当社入社 2006年4月 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. Director 2008年4月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. General Manager 2010年10月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Secretary & Treasurer 2013年4月 管理本部財務部長 2015年10月 経理本部本部長代理 2019年4月 執行役員管理本部長 2020年4月 執行役員経理本部長 2021年4月 常務執行役員CFO兼経理本部長 2021年6月 常務取締役常務執行役員CFO兼経理本部長 2022年4月 取締役常務執行役員CFO兼経理本部長 2024年4月 取締役常務執行役員CFO（現） （経理本部、総務本部、企画管理部、コーポレート コミュニケーション部担当）	注5	19
取締役 常務執行役員	上 野 雅 敏	1962年9月23日生	1985年4月 当社入社 2003年4月 精機営業本部電精ファインデバイス第一部長 2008年10月 PFSC統括事業本部本部長代理 2013年4月 執行役員エレクトロニクス事業本部長 2019年6月 常務取締役 2022年4月 取締役常務執行役員 2023年4月 取締役常務執行役員CDO 2025年4月 取締役常務執行役員CS0（現） （経営企画本部、デジタルイノベーションセン ター、ERM室担当）	注5	21

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	大 槻 信 二	1967年6月6日生	1990年4月 2000年10月 2003年4月 2004年4月 2005年10月 2015年10月 2019年4月 2022年4月 2023年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. General Manager DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC. Managing Director DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC. President DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. Managing Director エレクトロニクス事業本部本部長代理 執行役員エレクトロニクス事業本部長 上席執行役員エレクトロニクス事業本部長 常務執行役員 常務執行役員CSO 取締役常務執行役員CSO(現) (エレクトロニクス事業、アジアエリア、インド エリア担当)	注5	14
取締役 常務執行役員	岡 田 尚 一 郎	1967年3月31日生	1990年4月 2005年10月 2007年10月 2010年4月 2012年4月 2014年10月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2023年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 中国本部香港支店長 第一實業(香港)有限公司 総経理 上海一実貿易有限公司 自動車プラスチック環境機 械統括部長 上海一実貿易有限公司 自動車プラスチック事業部 長 大阪事業本部産業機械統括部長 産業機械事業本部本部長代理 執行役員産業機械事業本部長 上席執行役員産業機械事業本部長 常務執行役員 常務執行役員CSO 取締役常務執行役員CSO(現) (産業機械事業、航空・インフラ事業、中国エリア 担当)	注5	15
取締役	坂 本 嘉 和	1956年6月10日生	1975年4月 2010年7月 2010年9月 2015年6月	東京国税局入局 石田税務会計事務所勤務 税理士登録 坂本嘉和税理士事務所(現 坂本・小山税務会計事 務所)勤務(現) 当社取締役(現)	注5	0
取締役	山 田 奈 美 香	1989年5月19日生	2018年12月 2019年1月 2019年5月 2019年6月 2020年6月 2021年1月	弁護士登録 宏和法律事務所入所 文部科学省コンプライアンスチーム支援メンバー (現) 公益財団法人全日本柔道連盟 コンプライアンスホットライン窓口(現) 当社取締役(現) 山田・尾崎法律事務所入所(現)	注5	
取締役	中 山 和 夫	1957年2月2日生	1980年4月 2006年4月 2008年6月 2012年4月 2014年4月 2015年6月 2020年6月 2021年3月 2023年6月	三井物産株式会社入社 同社プロジェクト業務部長 同社アジア・大洋州本部C.A.O兼アジア・大洋州三井 物産株式会社S.V.P(在シンガポール) 同社執行役員食糧本部長 同社常務執行役員食糧本部長 J A三井リース株式会社代表取締役副社長執行役員 同社顧問 井関農機株式会社社外取締役 当社取締役(現)	注5	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 監査等委員	豊 泉 隆 宏	1965年 7 月 6 日生	1989年 4 月 2006年 4 月 2013年 4 月 2016年 1 月 2018年 7 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2021年 4 月 2022月 4 月 2024月 6 月 2025年 6 月	当社入社 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. General Manager 管理本部国際業務部長 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Secretary & Treasurer 総務本部本部長代理 管理本部副本部長 総務本部長 執行役員総務本部長 上席執行役員総務本部長 常勤監査役 取締役（監査等委員）（現）	注 6	11
取締役 監査等委員	小 山 充 義	1962年 8 月10日生	1981年 4 月 2015年 9 月 2016年 6 月 2022年12月 2023年 1 月 2025年 6 月	東京国税局入局 税理士登録 小山充義税理士事務所（現 坂本・小山税務会計事務所）開設（現） 当社監査役 ホテルマネージメントインターナショナル株式会社 社外監査役（現） 株式会社イトーキ社外監査役 当社取締役（監査等委員）（現）	注 6	
取締役 監査等委員	小 野 亜 希 子	1973年 6 月 9 日生	1995年10月 1999年 9 月 2002年 9 月 2005年 9 月 2008年 4 月 2011年 1 月 2013年 6 月 2022年 5 月 2024年 6 月 2025年 3 月 2025年 6 月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 中島公認会計士事務所代表 株式会社ブレインリンクディレクター G C A サヴィアングループ株式会社バイスプレジデント 株式会社アットストリーム出向（マネージャー） 小野公認会計士事務所代表（現） 株式会社スクロール社外取締役（監査等委員）（現） 当社監査役 合同会社ブレインリンク代表社員（現） 当社取締役（監査等委員）（現）	注 6	
計						143

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 取締役の坂本嘉和氏、山田奈美香氏及び中山和夫氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役（監査等委員）の小山充義氏及び小野亜希子氏は、社外取締役であります。
- 4 山田奈美香氏の戸籍上の氏名は、畠中奈美香であります。
- 5 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役（監査等委員）の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。なお、雇用型執行役員を2025年 4 月 1 日付で執行役員制度の一部見直しに伴い執行職に移行しました。取締役を除く執行役員は下記のとおりであります。

常務執行役員	丸本 靖	大阪支社長兼プラント・エネルギー事業、ヘルスケア事業担当
常務執行役員	青山 重博	名古屋支社長兼自動車事業、東北支店、中四国支店、九州支店担当
上席執行役員	小玉 大二郎	エナジーソリューションズ事業、エンジニアリング本部、ソウル支店担当
上席執行役員	西井 啓介	経営企画本部長兼米州エリア、欧州エリア担当、サステナビリティ推進責任者

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は3名おり、取締役会等の場において客観的な立場で、社外の良識や経験、見識に基づいた指摘や助言を行い、経営全般に対しての独立性と透明性の高い監視機能を発揮することを期待しております。

社外取締役3名のうち、坂本嘉和氏は国税局における長年にわたる経験を通して培われた財政、金融、税務等に関する高い知見、識見を有しております。2020年に新設されたガバナンス委員会では委員長を務め、当社グループ全体のガバナンス体制の強化に貢献し、当社の会社経営の品質向上に対する適切な助言や監督を行っており、社外取締役として選任しております。また、山田奈美香氏は弁護士として企業法務に関する幅広い知見を有しており、グローバル経営が進み、法務的視点が一層重要になっている当社の現況において、こうした視野に立ちコンプライアンス等に関する柔軟かつ適切な助言及び指導をいただいております。今後も同氏の助言によりコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。中山和夫氏は、総合商社等における経営経験に加え、海外事業にも精通し、国内外の多岐に渡る業界の豊富な知見を有しております。こうした他社経営経験や異業界の知見に基づく客観的な視点から当社グループの事業への有益な助言や指導が期待できること、また、ガバナンス委員会に参加いただくことで、当社グループ全体のガバナンス体制強化及び会社の品質向上への貢献が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役の坂本嘉和氏は、当社の株式0千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員一覧 a」に記載のとおりであり、現在勤務しております坂本・小山税務会計事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の山田奈美香氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員一覧 a」に記載のとおりであり、現在又は過去に勤務又は役員等に就任していた他の会社等のうち、宏和法律事務所、文部科学省及び公益財団法人全日本柔道連盟と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は当社が法律顧問契約を締結している山田・尾崎法律事務所に所属しておりますが、同事務所に対する2025年3月期の弁護士報酬の支払額は、金額として100万円を超えず、当社並びに同事務所双方の売上高に占める割合は1%未満と僅少であることから、当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要性はないものと考えております。

社外取締役の中山和夫氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員一覧 a」に記載のとおりであり、過去に勤務又は役員に就任していた他の会社等のうち、J A 三井リース株式会社及び井関農機株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

有価証券報告書提出日現在の当社の社外監査役は2名おり、業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外監査役2名のうち、小山充義氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を当社の監査体制に生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、選任しております。また、小野亜希子氏は公認会計士として財務及び会計に精通しており、幅広い経験と高い識見を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断し、選任しております。

社外監査役の小山充義氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員一覧 a」に記載のとおりであり、現在又は過去に勤務又は役員に就任していた他の会社等のうち、坂本・小山税務会計事務所、ホテルマネジメントインターナショナル株式会社及び株式会社イトーキと当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の小野亜希子氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員一覧 a」に記載のとおりであり、現在勤務又は役員に就任している他の会社等のうち、小野公認会計士事務所、株式会社スクロール及び合同会社ブレインリンクと当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

当社においては、会社法に定める社外役員の要件及び上場証券取引所の定める独立役員の資格を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を独立社外取締役又は社外監査役として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役監査の組織、人員及び手続き)

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名の3名で構成されております。社外監査役小山充義氏は、税理士の資格を持ち財務及び会計に関する高い知見を有しており、国際税務の識見もあります。社外監査役小野亜希子氏は、公認会計士として財務及び会計に精通し、幅広い経験と高い識見を有しており、経営管理に関する識見もあります。各監査役は、当社監査役監査基準と監査役会が定めた監査計画に基づきそれぞれの専門性を生かし、監査活動を実施しております。

なお、当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、監査等委員会設置会社への移行を内容とする「定款一部変更の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社は監査等委員会設置会社へ移行することになり、監査等委員である取締役は3名（うち社外取締役2名）で構成されることとなります。

(監査役及び監査役会の活動状況)

監査役会は、原則として月次で開催されるほか、必要に応じて開催されます。当事業年度は合計16回開催され、平均時間は約1時間となっております。当事業年度の各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
豊泉 隆宏	11回	11回	2024年6月24日就任
小山 充義	16回	16回	
小野亜希子	11回	11回	2024年6月24日就任
川井 昭宏	5回	5回	2024年6月24日退任
松宮 俊彦	5回	5回	2024年6月24日退任

監査役会の具体的な検討内容としては、監査役監査の方針及び計画の策定、監査役監査報告書の作成、会計監査人の選任や報酬の方針、定時株主総会への付議議案内容及び決算に関する監査等がありますが、大型営業取引や重要な投資事案等へのリスク管理や、さらに、法令遵守体制構築に向けた教育・管理体制等、取締役の経営課題の執行状況を監査することも重要な検討事項としております。

これらの検討事項に対応するため、各監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、代表取締役との定期会合の実施、内部監査部との月次打合せ、社外取締役との定期的な情報交換会、会計監査人との定期的な打ち合わせ等を実施しております。さらに独自の情報収集のため、常勤監査役が経営会議をはじめ社内の重要会議に出席し、各種決裁文書の閲覧や、必要に応じて取締役や現場責任者から報告を受ける等の活動を通して経営課題や問題の収集に努め、他の監査役と情報共有を図るほか、現場重視の観点から国内及び海外拠点への往査も定期的の実施しており、当事業年度も社外監査役が同行しております。

監査役会は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、監査対象、監査方法あるいは監査結果について意見交換し情報の共有と監査の実効性確保に努めております。さらに内部監査部とは月例会議を通じ内部監査業務の状況の報告を受け、必要に応じ指示を行うこととしております。なお、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない制度をとっております。

当期における監査役及び監査役会の連携内容としては、代表取締役との定期的な会合（２回）、会計監査人との定期的な会合（４回）、三様監査会議（１回）、内部監査部との定期的な会合（１１回）を実施しており、関係会社への訪問往査（２回）を実施しております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、担当人数は４名であります。内部監査部は、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査及び法令遵守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備及び運用し、その評価を実施しております。

内部監査部は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人及び監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

当期における代表取締役に対する内部監査部の報告としては、内部監査計画（１回）、内部統制の評価結果報告（１回）、四半期内部監査報告（３回）、ＩＴ統制監査報告（１回）となっており、その他必要に応じて報告を行っております。また、監査役会との連携については、定期的な会合（１１回）、三様監査会議（１回）を実施しており、取締役会との連携についても、定期的な報告（１回）を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

20年間

c. 業務を執行した公認会計士

池 田 徹
池 田 太 洋

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他21名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会内規で定める「会計監査人の選任・再任・不再任の適否評価基準」に照らし、監査公認会計士等の規模、海外子会社を含むグループ全体に対する理解、役員（社外含む）、現場責任者、内部監査部門等との有効なコミュニケーションの確保、不正リスクへの配慮、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等の品質管理、及び報酬水準等を総合的に勘案して選任しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査役会内規で定める「会計監査人の選任・再任・不再任の適否評価基準」に照らして評価を実施するとともに、会計監査方針及び監査計画等が合理的かつ妥当であることを確認のうえ選任いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58		60	
連結子会社				
計	58		60	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト・トウシュ・トーマツ）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		4		10
連結子会社	64	37	68	13
計	64	42	68	24

- 注 1 前連結会計年度の当社における非監査業務の主な内容は、ベンチマーク分析に係る業務及び法人税等申告の代行業務であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、個人所得税代行計算申告サービス等であります。
- 2 当連結会計年度の当社における非監査業務の主な内容は、グローバル課税の対応に関する助言業務及び付随業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、移転価格税制に関する文書作成及び支援業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果によります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、企業業績と企業価値の中長期的な向上を促すものとし、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

<取締役（社外取締役を除く）の報酬>

取締役（社外取締役を除く）の報酬制度について当社は、2022年度を初年度とする中期経営計画「MT2024」のもと、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を目指しており、その一環として中長期的な企業価値のより一層の向上の実現に向けて、次のとおり役員報酬制度の見直しを行いました。

1. 役員報酬制度の概要

取締役の報酬は、固定報酬（金銭報酬）、業績連動報酬（全社業績等に連動する賞与）、非金銭報酬等（譲渡制限付株式による株式報酬）で構成しております。また、2022年6月23日開催の第99期定時株主総会決議により、取締役の報酬等の額を月額による定めから年額による定めに変更、当該報酬の範囲内で社外取締役を除く取締役に対しては、固定報酬に加えて業績連動報酬としての賞与を支給することとしたうえで、支給水準や取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に勘案し、年額4億50百万円以内といたしました。

2. 各報酬の概要

（固定報酬）

役位毎の役割や責任を明確にし、それらに沿った金額を毎月一定額ずつ支給する金銭報酬であります。

（業績連動報酬）

全社業績に係る賞与（以下、「賞与A」と、中期経営計画の達成に資する指標等に係る賞与（以下、「賞与B」）の2種類を支給します。賞与Aは連結業績の目標達成度に、賞与Bは中期経営計画の達成に資する指標等の達成度に基づいて、基準値の0%～130%で変動して支給する金銭報酬であります。

賞与Aの算定方法については次のとおりであります。

業績連動報酬（賞与A）に係る算定方法について

（ ）取締役の報酬等についての手続き

社外取締役を除く取締役の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、独立社外取締役が構成員の過半数を占めるガバナンス委員会からの答申を受け、取締役会で適切に決定いたします。ただし、ガバナンス委員会では、委員のうち業務執行取締役が業績連動報酬の決定に係る決議に参加しないことを前提として、社外取締役全員が業績連動報酬の決定に賛成し決議したうえで、取締役会に答申しております。

（ ）業績連動報酬（賞与A）の算定方法

（ ）業績連動報酬（賞与A）の業績指標を連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益といたします。

業績指標として連結営業利益を選定した理由は、当社グループの本業から創出した利益を適正に反映する評価指標としてふさわしいと判断したためであり、業績指標として親会社株主に帰属する当期純利益を選定した理由は、成長に向けた投資の成果や株主還元の出発点となり、当社グループの最終業績に責任を負うという観点より指標としてふさわしいと判断したためであります。

（ ）各取締役への支給額は、次の算式により計算いたします。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{業績連動報酬（賞与A）の総額} \times \frac{\text{各取締役の役位別係数}}{\text{役位別係数の合計}}$$

1 業績連動報酬（賞与A）の総額の計算方法（2025年3月期）

業績連動報酬（賞与A）の総額 = 89,760千円 × （連結営業利益の年度目標に対する達成度 × 75% + 親会社株主に帰属する当期純利益の年度目標に対する達成度 × 25%）

なお、年度目標に対する達成度が130%を超える場合、いずれも130%として計算いたします。

2 業績連動報酬（賞与A）の総額の計算方法（2026年3月期）

業績連動報酬（賞与A）の総額 = 104,560千円 × （連結営業利益の年度目標に対する達成度 × 75% + 親会社株主に帰属する当期純利益の年度目標に対する達成度 × 25%）

なお、年度目標に対する達成度が130%を超える場合、いずれも130%として計算いたします。

3 各取締役の役位別係数（2025年3月期）

役位	係数	員数	上限金額
代表取締役 社長執行役員	100	1	28,670,000円
代表取締役 専務執行役員	74	1	21,216,000円
取締役 専務執行役員	65	1	18,635,000円
取締役 常務執行役員	56	3	16,055,000円

（参考）各指標の目標値

（単位：百万円）

指標	2025年3月期
連結営業利益	10,000
親会社株主に帰属する当期純利益	7,300

4 各取締役の役位別係数（2026年3月期）

役位	係数	員数	上限金額
代表取締役 会長執行役員	100	1	32,286,000円
代表取締役 社長執行役員	97	1	31,318,000円
取締役 常務執行役員	56	4	18,080,000円

（参考）各指標の目標値

（単位：百万円）

指標	2026年3月期
連結営業利益	12,000
親会社株主に帰属する当期純利益	8,600

（非金銭報酬等）

譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。役割に応じて毎年一定額の株式を支給し、役員の退任時に譲渡制限が解除される設定となっております。なお、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴って廃止されたストック・オプションのうち、既に発行済みのストック・オプションの内容及びその付与状況については、「1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

３．報酬決定の手続き・方法

社外取締役を除く取締役の個人別報酬については、取締役会の諮問に基づき、ガバナンス委員会が審議し取締役会に答申いたします。取締役会は、ガバナンス委員会からの答申について審議し、報酬額を決定いたします。当該委員会は、社外取締役の知見及び助言を活かし、透明性及び公正性の確保とガバナンス強化によって企業価値を向上させることを目的に、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬及びその他のガバナンスに関する事項を審議し、取締役会に答申又は提案を行う取締役会の任意の諮問機関として設置しております。なお、当該委員会の議長については、委員の互選により社外取締役から決定することとしております。

当事業年度における当該委員会の活動状況は次のとおりであります。

開催日	内容
2024年４月26日	・役員報酬（固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬等）について ・社長執行役員指名について ・監査等委員会設置会社移行について ・顧問制度について
2024年９月25日	
2024年11月６日	
2024年12月11日	
2025年２月26日	
2025年３月14日	

当社の役員の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬等により構成されており、業務執行取締役の種類別の報酬割合及び報酬額については、その客観性・妥当性を確保する観点から、同業種かつ同規模である他企業における報酬構成割合及び従来の支給実績との比較・検証を行うとともに、ガバナンス委員会への諮問及び答申を踏まえ、取締役会で決定しております。

< 監査役及び社外取締役の報酬 >

監査役及び社外取締役の報酬額については、その職務の独立性という観点から固定報酬のみとしており、株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。また、各監査役の報酬については、独立性を担保する目的で監査役の協議により監査役会にて決定しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の固定報酬額及び業績連動報酬額は、2022年６月23日開催の第99期定時株主総会において年額４億500万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は９名（うち、社外取締役は３名）であります。また、2023年６月22日開催の第100期定時株主総会において社外取締役分は年額400万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は９名（うち、社外取締役は３名）であります。

また、社外取締役を除く取締役には、2021年６月23日開催の第98期定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬額を年額300万円以内、株式数の上限を年30,000株以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は９名（うち、社外取締役は３名）であります。なお、当社は、2023年10月１日を効力発生日として当社普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を行っているため、当該上限株式数は当該株式分割による調整後の数を記載しております。

監査役の固定報酬額は、2004年６月25日開催の第81期定時株主総会において年額450万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は３名であります。

なお、当社は、2025年６月24日開催予定の定時株主総会における承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行いたしますが、同株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額決定の件」「監査等委員である取締役の報酬額決定の件」「取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬制度の決定の件」「監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式付与のための報酬制度の導入の件」を提案しております。当該議案がそれぞれ承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は年額４億600万円以内（うち、社外取締役分は年額400万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額は年額450万円以内、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬額は年額１億円以内、かつ年100,000株以内（うち、社外取締役分は年額100万円以内、かつ10,000株以内）、監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式付与のための報酬額は年額100万円以内、かつ10,000株以内となります。

当事業年度に係る取締役の個人別報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度における取締役の個人別報酬等の内容は、個人別の報酬額は株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、基本報酬、業績連動報酬（賞与）及び株式報酬それぞれについて、独立社外取締役が過半数を構成するガバナンス委員会への諮問及び答申を経た上で、取締役会の決議にて決定しているため、決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 （名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	407	239	139	28	6
監査役 （社外監査役を除く）	22	22			2
社外取締役	22	22			3
社外監査役	11	11			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 （百万円）	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
宇野 一郎	104	取締役	提出会社	58	35	9

注 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化や、事業運営上の必要性を目的としたものを純投資目的以外の目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化や、事業運営上の必要性等を考慮し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合に限り保有をし、保有の妥当性が認められない場合は当該企業の状況を勘案した上で売却する方針です。取締役会において個別銘柄の保有目的、中長期的な経済合理性及び資本コスト等に見合った便益があるかどうかの検証をして、保有の継続又は縮減を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	761
非上場株式以外の株式	24	8,671

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	317	事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るための取得及び取引先持株会を通じた株式の定期購入により増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	251

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業(株)	200,375	200,375	化学プラント関連設備の取引を行っており、 化学関連事業の拡大、創出を図るため保有して おります。	有
	848	1,319		
(株)タクマ	572,000	572,000	発電関連設備の取引を行っており、発電関連 事業の拡大、創出を図るため保有してありま す。	有
	1,049	1,089		
小野薬品工業(株)	150,000	150,000	医薬品製造設備の取引を行っており、医薬品 関連事業の拡大、創出を図るため保有してあり ます。	有
	240	368		
(株)みずほフィナン シャルグループ	234,700	234,700	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行 取引を行っており、協業体制の維持・強化を 図るため保有しております。	有
	950	714		
北越コーポレー ション(株)	588,743	401,743	製紙関連設備の取引を行っており、製紙関連 事業の拡大、創出を図るため保有してありま す。今後のさらなる関係強化・取引拡大を目的 とした追加取得により株式数が増加してあり ます。	有
	719	772		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	597,140	597,140	(株)三菱UFJ銀行との間で資金借入取引等の 銀行取引を行っており、協業体制の維持・強化 を図るため保有しております。	有
	1,200	929		
S O M P O ホール ディングス(株)	94,500	40,500	損害保険ジャパン(株)との間で保険取引を行っ ており、協業体制の維持・強化を図るため保有 しております。株式分割により株式数が増加 しております。	有
	427	387		
イビデン(株)	98,436	95,412	エレクトロニクス関連製造設備の取引を行っ ており、エレクトロニクス関連事業の拡大、 創出を図るため保有しております。取引先持 株会において継続的に取得しているため株式 数が増加しております。	無
	392	634		
東洋機械金属(株)	400,000	400,000	自動車製造関連設備の仕入先です。自動車関 連事業の拡大、創出を図るため保有してあり ます。	有
	250	308		
(株)三井住友フィナ ンシャルグループ	171,015	57,005	(株)三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀 行取引を行っており、協業体制の維持・強化 を図るため保有しております。株式分割によ り株式数が増加しております。	有
	649	507		
(株)日本触媒	120,000	30,000	化学プラント関連設備の取引を行っており、 化学関連事業の拡大、創出を図るため保有して おります。株式分割により株式数が増加して おります。	有
	209	175		
シークス(株)	174,432	163,831	エレクトロニクス関連製造設備の取引を行っ ており、エレクトロニクス関連事業の拡大、 創出を図るため保有しております。取引先持 株会において継続的に取得しているため株式 数が増加しております。	無
	190	282		
名古屋電機工業(株)	237,000	170,000	エレクトロニクス関連製造設備の仕入先で す。エレクトロニクス関連事業の拡大、創出 を図るため保有しております。株式分割によ り株式数が増加しております。	有
	268	348		
石油資源開発(株)	200,000	40,000	エネルギー関連設備の取引を行っており、エ ネルギー関連事業の拡大、創出を図るため保 有しております。株式分割により株式数が増 加しております。	無
	232	274		
三光合成(株)	171,000	171,000	成形関連設備の取引を行っており、成形関連 事業の拡大、創出を図るため保有してありま す。	無
	112	131		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)カワタ	50,000	50,000	成形関連設備の仕入先です。成形関連事業の 拡大、創出を図るため保有しております。	有
	38	52		
ダイト(株)	6,050	6,050	医薬品製造設備の取引を行っており、医薬品 関連事業の拡大、創出を図るため保有しており ます。	無
	13	14		
天昇電気工業(株)	25,000	25,000	成形関連設備の取引を行っており、成形関連 事業の拡大、創出を図るため保有しております。	無
	6	10		
(株)メニコン	5,301	4,322	医療機器製造設備の取引を行っており、医療 機器関連事業の拡大、創出を図るため保有し ております。取引先持株会において継続的に 取得しているため株式数が増加しております。	無
	6	6		
東亜合成(株)	6,250	6,250	化学プラント関連設備の取引を行っており、 化学関連事業の拡大、創出を図るため保有し ております。	無
	8	9		
東洋エンジニア リング(株)	12,623	12,623	プラント関連設備の取引を行っており、プラ ント関連事業の拡大、創出を図るため保有し ております。	無
	8	12		
川崎重工業(株)	2,000	2,000	プラント関連設備の取引を行っており、プラ ント関連事業の拡大、創出を図るため保有し ております。	無
	17	10		
ノリタケ(株)	132,600	66,300	L I B 製造関連設備の取引を行っており、L I B 製造関連事業の拡大、創出を図るため保 有しております。株式分割により株式数が増 加しております。	有
	464	568		
三菱化工機(株)	268,800	89,600	プラント関連設備の仕入先です。プラント関 連事業の拡大、創出を図るため保有しており ます。株式分割により株式数が増加しており ます。	有
	364	369		
(株)クボタ	-	15,372	同社株式は、2025年3月31日時点で保有して おりません。	無
	-	36		
大倉工業(株)	-	11,000	同社株式は、2025年3月31日時点で保有して おりません。	無
	-	34		
東洋紡(株)	-	5,000	同社株式は、2025年3月31日時点で保有して おりません。	無
	-	5		

注 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会において個別銘柄の保有目的、
中長期的な経済合理性及び資本コスト等に見合った便益があるかどうかの検証を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,029	35,960
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 3 53,932	1 37,631
電子記録債権	3 7,770	14,048
商品及び製品	20,676	22,216
仕掛品	1,630	1,716
原材料及び貯蔵品	979	881
前渡金	49,879	26,950
未収入金	2,851	9,173
その他	1,968	1,467
貸倒引当金	128	105
流動資産合計	171,589	149,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,890	3,014
減価償却累計額	1,545	1,709
建物（純額）	1,345	1,304
機械装置及び運搬具	1,059	1,200
減価償却累計額	561	716
機械装置及び運搬具（純額）	498	484
工具、器具及び備品	1,480	1,573
減価償却累計額	1,061	1,154
工具、器具及び備品（純額）	419	418
土地	527	527
E S C O事業資産	4 132	4 132
減価償却累計額	122	125
E S C O事業資産（純額）	9	6
太陽光発電事業資産	5 770	5 770
減価償却累計額	405	444
太陽光発電事業資産（純額）	365	326
賃貸用資産	771	770
減価償却累計額	439	527
賃貸用資産（純額）	331	243
建設仮勘定	42	30
有形固定資産合計	3,540	3,343
無形固定資産		
のれん	1,065	953
ソフトウェア	1,100	951
その他	17	182
無形固定資産合計	2,183	2,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,100	2 12,709
長期貸付金	6	8
退職給付に係る資産	1,535	1,232
繰延税金資産	775	672
その他	1,217	1,538
貸倒引当金	153	158
投資その他の資産合計	16,482	16,002
固定資産合計	22,206	21,433
資産合計	193,795	171,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 39,380	31,977
短期借入金	6 6,670	6 2,100
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払金	3,374	9,436
未払法人税等	1,976	1,917
前受金	7 60,268	7 36,565
製品保証引当金	374	165
賞与引当金	1,277	1,548
役員賞与引当金	181	181
受注損失引当金	486	736
その他	2,783	3,028
流動負債合計	116,894	87,777
固定負債		
長期借入金	120	-
繰延税金負債	2,179	2,523
役員退職慰労引当金	32	32
退職給付に係る負債	554	562
その他	572	625
固定負債合計	3,459	3,743
負債合計	120,354	91,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,842	3,787
利益剰余金	56,753	62,792
自己株式	1,508	858
株主資本合計	64,191	70,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,563	3,854
繰延ヘッジ損益	876	564
為替換算調整勘定	3,266	4,268
退職給付に係る調整累計額	420	172
その他の包括利益累計額合計	9,126	8,860
新株予約権	78	78
非支配株主持分	44	86
純資産合計	73,441	79,852
負債純資産合計	193,795	171,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 187,790	1 221,755
売上原価	2 155,910	2 183,984
売上総利益	31,879	37,771
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	8,536	9,362
賞与	2,167	2,360
賞与引当金繰入額	1,071	1,325
役員賞与引当金繰入額	181	181
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
退職給付費用	375	407
福利厚生費	1,822	2,094
旅費	1,304	1,470
通信費	194	200
賃借料	1,553	1,726
交際費	323	360
事業税及び事業所税額	261	277
減価償却費	942	951
自動車費	364	390
のれん償却額	56	112
その他	3 3,625	3 3,435
販売費及び一般管理費合計	22,789	24,668
営業利益	9,090	13,103
営業外収益		
受取利息	165	142
受取配当金	456	644
仕入割引	180	168
持分法による投資利益	25	9
匿名組合投資利益	83	58
補助金収入	180	79
その他	142	137
営業外収益合計	1,234	1,240
営業外費用		
支払利息	59	42
支払手数料	104	109
コミットメントフィー	29	12
為替差損	1,020	536
その他	107	45
営業外費用合計	1,320	746
経常利益	9,004	13,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,150	186
受取保険金	996	-
事業譲渡益	130	-
特別利益合計	2,277	186
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	103	106
災害による損失	683	-
その他	3	-
特別損失合計	792	107
税金等調整前当期純利益	10,489	13,676
法人税、住民税及び事業税	3,370	3,863
法人税等調整額	321	932
法人税等合計	3,048	4,795
当期純利益	7,440	8,881
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	21	39
親会社株主に帰属する当期純利益	7,461	8,841

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	7,440	8,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,572	708
繰延ヘッジ損益	1,093	311
為替換算調整勘定	1,471	1,004
退職給付に係る調整額	199	248
その他の包括利益合計	¹ 4,336	¹ 263
包括利益	11,777	8,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,793	8,575
非支配株主に係る包括利益	15	41

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,826	51,319	1,546	58,704
当期変動額					
剰余金の配当			2,028		2,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,461		7,461
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		14		42	56
自己株式の消却					-
自己株式処分差損の 振替					-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	5,433	37	5,486
当期末残高	5,105	3,842	56,753	1,508	64,191

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,991	217	1,800	220	4,795	96	62	63,658
当期変動額								
剰余金の配当								2,028
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,461
自己株式の取得								4
自己株式の処分								56
自己株式の消却								-
自己株式処分差損の 振替								-
連結範囲の変動								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,572	1,093	1,465	199	4,331	17	17	4,296
当期変動額合計	1,572	1,093	1,465	199	4,331	17	17	9,783
当期末残高	4,563	876	3,266	420	9,126	78	44	73,441

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,842	56,753	1,508	64,191
当期変動額					
剰余金の配当			2,728		2,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,841		8,841
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		238		161	400
自己株式の消却		489		489	-
自己株式処分差損の 振替		196	196		-
連結範囲の変動			122		122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	54	6,038	650	6,634
当期末残高	5,105	3,787	62,792	858	70,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,563	876	3,266	420	9,126	78	44	73,441
当期変動額								
剰余金の配当								2,728
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,841
自己株式の取得								0
自己株式の処分								400
自己株式の消却								-
自己株式処分差損の 振替								-
連結範囲の変動								122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	708	311	1,002	248	265	-	41	224
当期変動額合計	708	311	1,002	248	265	-	41	6,410
当期末残高	3,854	564	4,268	172	8,860	78	86	79,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,489	13,676
減価償却費	1,134	1,145
株式報酬費用	39	41
のれん償却額	56	112
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	16
賞与引当金の増減額（ は減少）	258	259
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	0
受注損失引当金の増減額（ は減少）	217	249
製品保証引当金の増減額（ は減少）	260	208
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	0
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	326	303
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	88	7
受取利息及び受取配当金	622	786
支払利息	59	42
為替差損益（ は益）	80	80
持分法による投資損益（ は益）	25	9
事業譲渡損益（ は益）	130	-
固定資産除売却損益（ は益）	28	9
投資有価証券売却損益（ は益）	1,148	185
投資有価証券評価損	103	106
匿名組合投資損益（ は益）	83	58
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	15,461	10,370
前渡金の増減額（ は増加）	23,320	23,438
棚卸資産の増減額（ は増加）	525	1,172
未収入金の増減額（ は増加）	1,548	6,322
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,297	60
仕入債務の増減額（ は減少）	4,966	7,898
前受金の増減額（ は減少）	20,607	24,272
未払金の増減額（ は減少）	127	6,176
その他の流動負債の増減額（ は減少）	140	340
賃貸資産の取得による支出	131	-
その他	377	592
小計	619	14,734
利息及び配当金の受取額	644	786
利息の支払額	59	42
法人税等の支払額	2,909	3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	11,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	537	224
有形固定資産の取得による支出	648	405
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	94	363
投資有価証券の取得による支出	221	317
投資有価証券の売却による収入	1,254	251
出資金の払込による支出	247	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,077	-
貸付けによる支出	0	56
貸付金の回収による収入	6	50
差入保証金の差入による支出	190	55
その他	202	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,538	4,586
長期借入金の返済による支出	120	120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	251	261
自己株式の取得による支出	4	0
配当金の支払額	2,023	2,721
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	7,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	865
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,091	3,479
現金及び現金同等物の期首残高	32,309	30,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	185
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,217	1 33,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった第一エンジニアリング(株)を存続会社とし、当社の連結子会社であった(株)ウエイブエンジニアリング及び当社の非連結子会社であった(株)フロー・ダイナミックスを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で第一エンジニアリング(株)は(株)DJ-WAVEエンジニアリングへ商号変更しております。この組織再編により(株)DJ-WAVEエンジニアリングは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったDC ENERGY GMBHは、連結子会社であるDJK EUROPE GMBHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

プラントデジタルエックス(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

プラントデジタルエックス(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、上海一実貿易有限公司及び第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～26年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ．ＥＳＣＯ事業資産

ＥＳＣＯ事業資産は、当社が行うＥＳＣＯ事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

二．賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員、執行役員及び使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役役に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に連結会計年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、プラント・エネルギー事業、エナジーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額処理を行っております。

一方、主にエネルギーソリューションズ事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日まで発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

退職給付債務及び費用

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	1,535	1,232

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付債務及び費用に関する見積りや前提条件については、前述の「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (4)退職給付に係る会計処理の方法」をご参照ください。

退職給付債務計算に使用する割引率は、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日までの間利用可能と予想される優良債券の利回り等を考慮して決定しております。年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

使用した前提条件と方法は適切であると判断しておりますが、これらの前提条件には管理不能な不確実性が含まれているため、前提条件と実際の結果が異なる場合、又は、前提条件の変更がある場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）

(1) 概要

組合等の構成資産である市場価格のない株式を時価評価することを通じて、上場企業等が保有する組合等の出資持分にかかる会計上の取り扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に含めておりました「未収入金の増減額（は増加）」及び「その他の流動負債の増減額（は減少）」に含めておりました「未払金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に表示しておりました2,845百万円は、「未収入金の増減額（は増加）」1,548百万円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」1,297百万円として、「その他の流動負債の増減額（は減少）」に表示しておりました268百万円は、「未払金の増減額（は減少）」127百万円、「その他の流動負債の増減額（は減少）」140百万円として、組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,082百万円	1,243百万円
売掛金	50,767百万円	35,758百万円
契約資産	1,072百万円	623百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,000百万円	1,901百万円

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	16百万円	- 百万円
電子記録債権	80百万円	- 百万円
支払手形	330百万円	- 百万円

4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

5 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	747百万円	747百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	2,000百万円
差引額	4,000百万円	8,000百万円

7 前受金

前受金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
契約負債	60,268百万円	36,565百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	187,687百万円	221,665百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	136百万円	207百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	358百万円	377百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,414百万円	768百万円
組替調整額	1,150百万円	185百万円
法人税等及び税効果調整前	2,264百万円	954百万円
法人税等及び税効果額	692百万円	246百万円
その他有価証券評価差額金	1,572百万円	708百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,576百万円	440百万円
法人税等及び税効果調整前	1,576百万円	440百万円
法人税等及び税効果額	482百万円	128百万円
繰延ヘッジ損益	1,093百万円	311百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,471百万円	1,004百万円
為替換算調整勘定	1,471百万円	1,004百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	318百万円	322百万円
組替調整額	28百万円	39百万円
法人税等及び税効果調整前	290百万円	361百万円
法人税等及び税効果額	90百万円	113百万円
退職給付に係る調整額	199百万円	248百万円
その他の包括利益合計	4,336百万円	263百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	22,172,800	-	33,259,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 22,172,800株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,625	1,028,704	14,500	1,541,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,027,824株

単元未満株式の買取りによる増加 880株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 7,800株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 6,700株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	0
	2013年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	5
	2015年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	8
	2017年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	25
	2019年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	38
合計			-	-	-	-	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,203	114.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	824	78.00	2023年9月30日	2023年11月29日

注 1 2023年11月6日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が2023年9月30日であるため、2023年10月1日付けの株式分割前の金額を記載しております。

2 2023年11月6日取締役会における1株当たり配当額につきましては、創立75周年記念配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,427	利益剰余金	45.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,259,200	-	500,000	32,759,200

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

500,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,541,829	415	665,400	876,844

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 415株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500,000株

社員持株会向け譲渡制限付株式交付に伴う自己株式の処分による減少 148,400株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年 9 月発行 新株予約権	-	-	-	-	-	0
	2013年 9 月発行 新株予約権	-	-	-	-	-	5
	2015年 9 月発行 新株予約権	-	-	-	-	-	8
	2017年 9 月発行 新株予約権	-	-	-	-	-	25
	2019年 9 月発行 新株予約権	-	-	-	-	-	38
合計			-	-	-	-	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	1,427	45.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日
2024年11月 6 日 取締役会	普通株式	1,301	41.00	2024年 9 月30日	2024年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	1,626	利益剰余金	51.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日

注 2025年 6 月24日定時株主総会における 1 株当たり配当額につきましては、特別配当 8 円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 か月を超える 定期預金	32,029百万円 1,811百万円	35,960百万円 2,077百万円
現金及び現金同等物	30,217百万円	33,882百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所（建物）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	598	598
1 年超	1,771	1,173
合計	2,369	1,771

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	88	40
1 年超	26	31
合計	114	72

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入及び販売に係る短期の資金負担や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年9ヶ月(前連結会計年度は5年1ヶ月)後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計方針に関する事項」の「(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、事業の拡大に伴う受注案件の大型化によるリスクに備えるため必要となる資金を十分確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	52,859	52,858	1
(2)投資有価証券			
その他有価証券	9,377	9,377	-
資産計	62,237	62,235	1
(1)支払手形及び買掛金	39,380	39,380	0
(2)長期借入金	240	236	3
負債計	39,620	39,617	3
デリバティブ取引 3	639	639	-

- 1 現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、未収入金、短期借入金、未払金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度
非上場株式	2,875
投資事業有限責任組合出資（匿名組合出資）	847

- 3 デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	37,008	37,006	1
(2)投資有価証券			
その他有価証券	8,671	8,671	-
資産計	45,680	45,678	1
(1)支払手形及び買掛金	31,977	31,977	0
(2)長期借入金	120	120	-
負債計	32,097	32,097	0
デリバティブ取引 3	98	98	-

- 1 現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、未収入金、短期借入金、未払金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	2,666
投資事業有限責任組合出資（匿名組合出資）	1,370

- 3 デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

注 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	32,029	-	-
受取手形及び売掛金	52,800	59	-
電子記録債権	7,770	-	-
合計	92,600	59	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	35,960	-	-
受取手形及び売掛金	36,958	50	-
電子記録債権	14,048	-	-
合計	86,966	50	-

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,670	-	-	-	-	-
長期借入金	120	120	-	-	-	-
リース債務	239	99	46	39	3	0
合計	7,029	219	46	39	3	0

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,100	-	-	-	-	-
長期借入金	120	-	-	-	-	-
リース債務	160	98	52	10	7	35
合計	2,380	98	52	10	7	35

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,377	-	-	9,377
デリバティブ取引				
通貨関連	-	639	-	639
資産計	9,377	639	-	10,016

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,671	-	-	8,671
デリバティブ取引				
通貨関連	-	98	-	98
資産計	8,671	98	-	8,770

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	52,858	-	52,858
資産計	-	52,858	-	52,858
支払手形及び買掛金	-	39,380	-	39,380
長期借入金	-	236	-	236
負債計	-	39,617	-	39,617

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	37,006	-	37,006
資産計	-	37,006	-	37,006
支払手形及び買掛金	-	31,977	-	31,977
長期借入金	-	120	-	120
負債計	-	32,097	-	32,097

注 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,365	2,920	6,444
小計	9,365	2,920	6,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12	14	1
小計	12	14	1
合計	9,377	2,934	6,442

注 非上場株式については、市場価格がないため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,665	3,176	5,488
小計	8,665	3,176	5,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	10	3
小計	6	10	3
合計	8,671	3,186	5,485

注 非上場株式については、市場価格がないため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,253	1,150	1
合計	1,253	1,150	1

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売却額の重要性がないため、記載を省略しております。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
前連結会計年度において、有価証券について103百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について106百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	862	190	70	70
	シンガポールドル	192	4	15	15
	日本円	21	-	0	0
	買建				
	日本円	2,481	-	126	126
	米ドル	64	-	1	1
	ユーロ	23	-	0	0
	シンガポールドル	20	-	0	0
合計		3,667	194	210	210

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	944	20	1	1
	シンガポールドル	128	10	1	1
	日本円	67	-	0	0
	中国元	5	-	0	0
	買建				
	日本円	991	40	18	18
	米ドル	97	-	0	0
	シンガポールドル	15	-	0	0
	ユーロ	5	-	0	0
合計		2,256	71	19	19

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残			
	米ドル		3,904	312	233
	ユーロ		1,589	-	207
	中国元		629	37	25
	英ポンド		89	-	5
	タイバーツ		56	-	1
	為替予約取引 買建	発注残			
	韓国ウォン		13,375	3,240	1,096
	ユーロ		2,665	819	100
	米ドル		1,931	157	102
	デンマーククローネ		437	-	18
	中国元		384	-	5
	スイスフラン		13	-	0
	為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金		
米ドル		2,455		44	注
中国元		1,005		-	注
ユーロ		683		3	注
日本円		162		-	注
シンガポールドル		7		-	注
タイバーツ		1		-	注
為替予約取引 買建		買掛金			
米ドル			359	-	注
スイスフラン			270	-	注
ユーロ			166	-	注
韓国ウォン			117	-	注
タイバーツ			10	-	注
中国元			3	-	注
合計			30,322	4,616	849

注 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残			
	米ドル		4,409	174	1
	中国元		325	164	4
	ユーロ		253	-	5
	タイバーツ		84	-	0
	日本円		12	-	0
	為替予約取引 買建	発注残			
	韓国ウォン		7,084	22	60
	ユーロ		4,664	592	77
	米ドル		4,525	764	107
	デンマーククローネ		1,738	394	2
	中国元		137	-	2
	スイスフラン		14	-	0
	英ポンド		12	-	0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,166	-	注
	ユーロ		144	-	注
	英ポンド		44	-	注
	中国元		19	-	注
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		492	-	注
	ユーロ		392	-	注
	中国元		186	-	注
	日本円		57	-	注
	韓国ウォン		49	-	注
	スイスフラン		3	-	注
合計			26,820	2,112	118

注 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,706	3,800
勤務費用	221	228
利息費用	36	44
簡便法で計算した退職給付費用	52	25
数理計算上の差異の発生額	57	173
退職給付の支払額	169	160
新規連結子会社の取得に伴う増加額	9	14
退職給付債務の期末残高	3,800	4,125

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	4,423	4,781
期待運用収益	50	66
数理計算上の差異の発生額	265	147
事業主からの拠出額	211	224
退職給付の支払額	169	129
年金資産の期末残高	4,781	4,795

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,245	3,563
年金資産	4,781	4,795
	1,535	1,232
非積立型制度の退職給付債務	554	562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	981	669
退職給付に係る負債	554	562
退職給付に係る資産	1,535	1,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	981	669

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	221	228
利息費用	36	44
期待運用収益	50	66
数理計算上の差異の費用処理額	53	64
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	52	25
臨時に支払った割増退職金	43	66
その他	9	40
確定給付制度に係る退職給付費用	284	299

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	24	24
数理計算上の差異	269	385
合計	294	360

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	22	2
未認識数理計算上の差異	655	269
合計	632	271

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	32.4%	39.5%
株式	38.5%	28.8%
一般勘定	5.1%	5.2%
その他	24.0%	26.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.4%	1.6%
長期期待運用収益率	1.4%	1.6%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度131百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2011年 8 月 1 日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
株式の種類及び付与数	当社普通株式 52,200株
付与日	2011年 9 月 2 日
権利確定条件	付与日(2011年 9 月 2 日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2011年 9 月 2 日 ~ 2041年 9 月 1 日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
株式の種類及び付与数	当社普通株式 75,000株
付与日	2013年 9 月 3 日
権利確定条件	付与日(2013年 9 月 3 日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2013年 9 月 3 日 ~ 2043年 9 月 2 日

会社名	提出会社
決議年月日	2015年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5、執行役員 10
株式の種類及び付与数	当社普通株式 70,200株
付与日	2015年 9 月 2 日
権利確定条件	付与日(2015年 9 月 2 日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2015年 9 月 2 日 ~ 2045年 9 月 1 日

会社名	提出会社
決議年月日	2017年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6、執行役員 9
株式の種類及び付与数	当社普通株式 80,400株
付与日	2017年 9 月 4 日
権利確定条件	付与日（2017年 9 月 4 日）において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2017年 9 月 4 日 ~ 2047年 9 月 3 日

会社名	提出会社
決議年月日	2019年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5、執行役員 7
株式の種類及び付与数	当社普通株式 70,800株
付与日	2019年 9 月 4 日
権利確定条件	付与日（2019年 9 月 4 日）において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2019年 9 月 4 日 ~ 2049年 9 月 3 日

注 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月1日	2013年7月31日	2015年7月31日	2017年7月31日	2019年7月31日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,800	9,600	9,600	28,800	53,400
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	1,800	9,600	9,600	28,800	53,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月1日	2013年7月31日	2015年7月31日	2017年7月31日	2019年7月31日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	555	580	877	878	716

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	86百万円	69百万円
賞与引当金	386百万円	469百万円
未払事業税等	113百万円	127百万円
退職給付に係る負債	133百万円	145百万円
投資有価証券評価損	180百万円	229百万円
受注損失引当金	149百万円	226百万円
製品保証引当金	131百万円	70百万円
関係会社株式	287百万円	297百万円
税務上の売上認識額	997百万円	489百万円
棚卸資産評価損	147百万円	146百万円
繰延ヘッジ損失	196百万円	209百万円
税務上の繰越欠損金 (注 2)	88百万円	112百万円
その他	681百万円	773百万円
繰延税金資産小計	3,582百万円	3,368百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 2)	88百万円	41百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	711百万円	760百万円
評価性引当額小計 (注 1)	800百万円	802百万円
繰延税金資産合計	2,781百万円	2,566百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,923百万円	1,677百万円
退職給付に係る資産	458百万円	371百万円
繰延ヘッジ利益	580百万円	467百万円
税務上の売上原価認識額	737百万円	520百万円
海外子会社留保利益	359百万円	1,235百万円
その他	126百万円	145百万円
繰延税金負債合計	4,185百万円	4,417百万円
繰延税金負債の純額	1,404百万円	1,850百万円

注 1 評価性引当額が1百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当額が34百万円増加し、連結子会社DJK EUROPE GMBHが連結子会社であったDC ENERGY GMBHを吸収合併したことにより、DC ENERGY GMBHにおいて認識していた税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が61百万円減少したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 1	-	-	-	-	-	88	88百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	88	88百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- 百万円

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 2	-	-	9	-	-	102	112百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	41	41百万円
繰延税金資産 3	-	-	9	-	-	61	71百万円

2 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

3 税務上の繰越欠損金112百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産71百万円を計上しております。当該繰延税金資産71百万円は、連結子会社㈱DJ-WAVEエンジニアリングにおける税務上の繰越欠損金の残高61百万円（法定実効税率を乗じた額）及び連結子会社DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.における税務上の繰越欠損金の残高9百万円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「受注損失引当金」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、繰延税金資産に独立掲記しておりました「減損損失」は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産に表示しておりました「減損損失」7百万円及び「その他」822百万円は、「受注損失引当金」149百万円及び「その他」681百万円として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	5.3%
税額控除	2.2%	2.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
海外子会社税率差異	0.6%	1.3%
評価性引当額	0.2%	0.1%
受取配当金連結消去	3.5%	4.0%
海外子会社留保利益	0.1%	6.4%
持分法投資損益	0.1%	0.0%
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.9%	0.8%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	35.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、当社の非連結子会社であった第一エンジニアリング株式会社を存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社ウエイブエンジニアリング及び当社の非連結子会社であった株式会社フロー・ダイナミックスを消滅会社とする吸収合併を行うことについて決議し、2024年7月1日に吸収合併を行い、同日付で第一エンジニアリング株式会社は株式会社DJ-WAVEエンジニアリングへ商号変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	第一エンジニアリング株式会社
事業の内容	環境に係わるエンジニアリング及びユニットプロセスの提供
被結合当事企業の名称	株式会社ウエイブエンジニアリング
事業の内容	石油化学プラント、肥料プラント等各種プラント用機器及び部品の設計、製作及びコンサルティング
被結合当事企業の名称	株式会社フロー・ダイナミックス
事業の内容	プロセス制御機器及び計装システムの販売

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

第一エンジニアリング株式会社を存続会社とし、株式会社ウエイブエンジニアリング及び株式会社フロー・ダイナミックスを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社DJ-WAVEエンジニアリング

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、エンジニアリング業務をワンストップで請け負うことが可能となり、技術・品質・サービスの向上並びに事業の拡大と安定化を図るとともに、当社が掲げる次世代型エンジニアリング商社としての機能を持続的に果たすことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	プラント・ エネルギー 事業	エナジーソ リユース事 業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車 事業	ヘルスケア 事業	航空・ インフラ 事業		
日本	9,577	19,595	15,668	13,310	20,832	10,493	7,382	410	97,272
米国	413	4,014	2,335	1,356	1,722	43	124	-	10,010
中国	954	2,641	1,761	17,887	8,636	0	-	-	31,881
アジア	3,972	317	5,669	13,635	2,946	2,195	0	-	28,736
米州（米国を 除く）	689	5	1,744	2,156	4,635	8	-	-	9,238
ヨーロッパ	116	7,615	718	1,985	45	39	21	-	10,541
その他地域	-	-	0	109	-	-	-	-	110
外部顧客への 売上高	15,723	34,188	27,897	50,441	38,819	12,780	7,528	410	187,790

注 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

なお、外部顧客への売上高に含まれる貸手のリースから生じる収益については、重要性が乏しいため、内訳の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	プラント・ エネルギー 事業	エナジーソ リユース事 業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車 事業	ヘルスケア 事業	航空・ インフラ 事業		
日本	13,871	19,111	15,010	14,591	22,309	13,016	7,170	122	105,204
米国	598	31,993	628	1,169	6,853	97	425	-	41,766
中国	1,784	1,969	2,346	17,751	4,120	53	-	-	28,025
アジア	5,109	426	7,428	13,435	3,393	2,548	1	-	32,343
米州（米国を 除く）	193	1	3,619	2,099	3,297	15	-	-	9,226
ヨーロッパ	2,262	598	472	949	410	11	41	-	4,745
その他地域	36	0	-	47	357	-	-	-	442
外部顧客への 売上高	23,856	54,101	29,505	50,044	40,742	15,742	7,639	122	221,755

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。なお、外部顧客への売上高に含まれる貸手のリースから生じる収益については、重要性が乏しいため、内訳の記載を省略しております。

2 前連結会計年度において、「米州」に含めておりました「米国」の収益は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。この区分方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について注記の組替を行っております。この結果、前連結会計年度において、「米州」に表示していた19,249百万円は、「米国」10,010百万円、「米州（米国を除く）」9,238百万円として組替えております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)		
受取手形及び売掛金	35,702	52,850
電子記録債権	7,141	7,770
計	42,844	60,620
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)		
受取手形及び売掛金	52,850	37,001
電子記録債権	7,770	14,048
計	60,620	51,049
契約資産 (期首残高)	2,387	1,072
契約資産 (期末残高)	1,072	623
契約負債 (期首残高)		
前受金	38,219	60,268
計	38,219	60,268
契約負債 (期末残高)		
前受金	60,268	36,565
計	60,268	36,565

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、29,068百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、37,060百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が23,702百万円減少した主な理由は、大型案件等の履行義務の充足に伴い、収益の認識による減少が、前受金の受取による増加を上回ったことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	174,404	179,467
1年超	42,185	21,757
合計	216,589	201,225

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エナジーソリューションズ事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「自動車事業」、「ヘルスケア事業」及び「航空・インフラ事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開發生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エナジーソリューションズ事業	リチウムイオン電池製造関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
自動車事業	自動車関連の機械・器具・部品
ヘルスケア事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空・インフラ事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	15,723	34,188	27,897	50,441	38,819	12,780	7,528	187,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	105	549	721	624	170	-	2,252
計	15,804	34,293	28,446	51,163	39,443	12,951	7,528	189,632
セグメント利益	406	1,033	1,076	2,873	1,873	998	491	8,753
セグメント資産	41,118	35,416	20,875	36,814	23,513	13,044	4,226	175,009
その他の項目								
減価償却費	86	4	41	91	95	107	2	428
のれんの償却	56	-	-	-	-	-	-	56
持分法適用会社への投資額	-	-	1,294	-	-	-	-	1,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	7	11	186	53	171	-	461

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	410	187,790	-	187,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,280	2,280	-
計	438	190,070	2,280	187,790
セグメント利益	25	8,778	311	9,090
セグメント資産	275	175,284	18,511	193,795
その他の項目				
減価償却費	74	502	631	1,134
のれんの償却	-	56	-	56
持分法適用会社への投資額	-	1,294	-	1,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	464	410	874

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額311百万円には、セグメント間取引消去387百万円、棚卸資産の調整額 74百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額18,511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	23,856	54,101	29,505	50,044	40,742	15,742	7,639	221,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	205	1,445	1,268	757	1	-	3,888
計	24,066	54,307	30,951	51,312	41,500	15,743	7,639	225,521
セグメント利益	1,843	2,684	890	2,694	2,186	1,656	511	12,468
セグメント資産	33,706	22,879	16,732	36,129	24,452	14,769	5,100	153,770
その他の項目								
減価償却費	66	9	37	103	71	142	15	447
のれんの償却	112	-	-	-	-	-	-	112
持分法適用会社への投資額	-	-	1,300	-	-	-	-	1,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	61	19	34	23	177	21	369

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	122	221,755	-	221,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	3,919	3,919	-
計	153	225,674	3,919	221,755
セグメント利益	4	12,472	630	13,103
セグメント資産	162	153,933	17,440	171,373
その他の項目				
減価償却費	66	513	631	1,145
のれんの償却	-	112	-	112
持分法適用会社への投資額	-	1,300	-	1,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	369	399	769

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額630百万円には、セグメント間取引消去694百万円、棚卸資産の調整額41百万円及びその他の調整額 105百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	米州 (米国を除く)	ヨーロッパ	その他	合計
97,272	10,010	31,881	28,736	9,238	10,541	110	187,790

注 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,711	502	326	3,540

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	米州 (米国を除く)	ヨーロッパ	その他	合計
105,204	41,766	28,025	32,343	9,226	4,745	442	221,755

注 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「米州」に含めておりました「米国」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「米州」に表示しておりました19,249百万円は、「米国」10,010百万円、「米州(米国を除く)」9,238百万円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,576	409	357	3,343

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックエナジー株式会社	28,587	エナジーソリューションズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
当期末残高	1,065	-	-	-	-	-	-	1,065

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	-	1,065	-	1,065

注 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
当期末残高	953	-	-	-	-	-	-	953

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	-	953	-	953

注 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,311.61円	2,499.41円
1 株当たり当期純利益	235.33円	278.57円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	234.53円	277.66円

注 1 2023年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

- 2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,461	8,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,461	8,841
普通株式の期中平均株式数(株)	31,706,467	31,740,270
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	108,705	103,157
(うち新株予約権(株))	(108,705)	(103,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,441	79,852
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	123	164
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(78)
(うち非支配株主持分(百万円))	(44)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,318	79,687
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	31,717,371	31,882,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,670	2,100	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120	120	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	239	160	3.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	120	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	189	205	3.43	2026年4月1日～ 2034年12月1日
合計	7,339	2,585	-	-

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	-	-	-	-	-
リース債務	98	52	10	7	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	101,288	221,755
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	6,296	13,676
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,290	8,841
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	135.23	278.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,730	13,133
受取手形	1 778	732
電子記録債権	1 7,548	13,596
売掛金	5 45,913	5 29,503
商品及び製品	15,233	19,495
前渡金	43,368	20,819
前払費用	311	403
短期貸付金	5 1,060	5 1,000
未収入金	2,815	9,146
その他	1,263	598
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	132,014	108,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,690	1,757
減価償却累計額	911	975
建物（純額）	779	782
機械装置及び運搬具	69	69
減価償却累計額	51	57
機械装置及び運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	876	919
減価償却累計額	564	639
工具、器具及び備品（純額）	312	279
土地	527	527
E S C O事業資産	2 132	2 132
減価償却累計額	122	125
E S C O事業資産（純額）	9	6
太陽光発電事業資産	3 770	3 770
減価償却累計額	405	444
太陽光発電事業資産（純額）	365	326
賃貸用資産	691	635
減価償却累計額	478	491
賃貸用資産（純額）	212	144
建設仮勘定	9	26
有形固定資産合計	2,234	2,107
無形固定資産		
ソフトウェア	998	817
その他	10	134
無形固定資産合計	1,009	951

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	10,804
関係会社株式	6,040	6,040
従業員に対する長期貸付金	6	7
固定化営業債権	4 27	4 32
長期前払費用	0	219
差入保証金	756	761
前払年金費用	722	763
その他	189	223
貸倒引当金	152	158
投資その他の資産合計	18,687	18,695
固定資産合計	21,932	21,754
資産合計	153,947	130,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 38,235	5 29,788
短期借入金	7 6,400	7 2,100
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払費用	1,263	922
未払金	3,113	9,332
未払法人税等	1,367	1,431
前受金	47,792	26,606
預り金	252	245
賞与引当金	940	1,140
役員賞与引当金	139	138
受注損失引当金	486	736
製品保証引当金	349	127
その他	50	52
流動負債合計	100,511	72,741
固定負債		
長期借入金	120	-
繰延税金負債	1,704	1,278
その他	343	375
固定負債合計	2,168	1,654
負債合計	102,680	74,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	54	-
資本剰余金合計	3,840	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	21	20
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	32,883	37,827
利益剰余金合計	38,317	43,260
自己株式	1,508	858
株主資本合計	45,754	51,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,554	3,840
繰延ヘッジ損益	878	567
評価・換算差額等合計	5,433	4,407
新株予約権	78	78
純資産合計	51,266	55,779
負債純資産合計	153,947	130,175

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	150,783	179,213
売上原価		
商品期首棚卸高	15,962	15,233
当期商品仕入高	130,906	160,638
合計	146,869	175,872
商品期末棚卸高	15,233	19,495
商品売上原価	131,635	156,376
売上原価合計	131,635	156,376
売上総利益	19,147	22,836
販売費及び一般管理費		
役員報酬	291	295
給料	3,999	4,455
賞与	1,688	1,797
賞与引当金繰入額	940	1,140
役員賞与引当金繰入額	139	138
退職給付費用	280	289
福利厚生費	1,280	1,451
旅費	771	872
通信費	95	96
事務用消耗品費	9	10
図書印刷費	32	35
賃借料	1,030	1,129
交際費	228	261
広告宣伝費	265	229
保険料	49	52
租税公課	18	21
事業税及び事業所税額	235	246
減価償却費	517	497
水道光熱費	17	16
調査費	27	20
自動車費	154	173
貸倒引当金繰入額	55	3
雑費	1,585	1,658
販売費及び一般管理費合計	13,713	14,895
営業利益	5,433	7,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 15	1 11
有価証券利息	0	-
受取配当金	1 1,701	1 2,347
仕入割引	180	168
受取手数料	1 39	1 41
匿名組合投資利益	83	58
貸倒引当金戻入額	14	-
その他	29	22
営業外収益合計	2,063	2,649
営業外費用		
固定資産除却損	29	12
支払利息	11	19
支払手数料	70	75
コミットメントフィー	29	12
為替差損	34	102
その他	28	21
営業外費用合計	205	243
経常利益	7,292	10,347
特別利益		
投資有価証券売却益	1,150	186
受取保険金	996	-
事業譲渡益	130	-
特別利益合計	2,277	186
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	103	106
関係会社株式評価損	34	-
災害による損失	683	-
その他	3	-
特別損失合計	826	107
税引前当期純利益	8,742	10,426
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,610
法人税等調整額	154	51
法人税等合計	2,218	2,558
当期純利益	6,524	7,868

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	40	3,826
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
自己株式の消却				
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	14	14
当期末残高	5,105	3,786	54	3,840

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	22	4,442	28,386	33,821	1,546
当期変動額						
剰余金の配当				2,028	2,028	
建物圧縮積立金の取崩		1		1	-	
当期純利益				6,524	6,524	
自己株式の取得						4
自己株式の処分						42
自己株式の消却						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	1	-	4,497	4,496	37
当期末残高	970	21	4,442	32,883	38,317	1,508

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	41,206	2,986	214	2,772	96	44,074
当期変動額						
剰余金の配当	2,028					2,028
建物圧縮積立金の取崩	-					-
当期純利益	6,524					6,524
自己株式の取得	4					4
自己株式の処分	56					56
自己株式の消却	-					-
自己株式処分差損の 振替	-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		1,568	1,093	2,661	17	2,643
当期変動額合計	4,548	1,568	1,093	2,661	17	7,192
当期末残高	45,754	4,554	878	5,433	78	51,266

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	54	3,840
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			238	238
自己株式の消却			489	489
自己株式処分差損の振替			196	196
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	54	54
当期末残高	5,105	3,786	-	3,786

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	21	4,442	32,883	38,317	1,508
当期変動額						
剰余金の配当				2,728	2,728	
建物圧縮積立金の取崩		0		0	-	
当期純利益				7,868	7,868	
自己株式の取得						0
自己株式の処分						161
自己株式の消却						489
自己株式処分差損の 振替				196	196	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	0	-	4,944	4,943	650
当期末残高	970	20	4,442	37,827	43,260	858

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45,754	4,554	878	5,433	78	51,266
当期変動額						
剰余金の配当	2,728					2,728
建物圧縮積立金の取崩	-					-
当期純利益	7,868					7,868
自己株式の取得	0					0
自己株式の処分	400					400
自己株式の消却	-					-
自己株式処分差損の 振替	-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		714	311	1,025	-	1,025
当期変動額合計	5,539	714	311	1,025	-	4,513
当期末残高	51,293	3,840	567	4,407	78	55,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当事業年度末における回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に事業年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は、プラント・エネルギー事業、エナジーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額処理を行っております。

一方、主にエナジーソリューションズ事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日まで発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。また、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

退職給付債務及び費用

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
前払年金費用	722	763

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付債務及び費用に関する見積りや前提条件については、前述の「注記事項 重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (4)退職給付引当金」及び「注記事項 重要な会計方針 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 退職給付に係る会計処理」をご参照ください。

退職給付債務計算に使用する割引率は、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日までの間利用可能と予想される優良債券の利回り等を考慮して決定しております。年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

使用した前提条件と方法は適切であると判断しておりますが、これらの前提条件には管理不能な不確実性が含まれているため、前提条件と実際の結果が異なる場合、又は、前提条件の変更がある場合には、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当事業年度の財務諸表及び前事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	14百万円	- 百万円
電子記録債権	90百万円	- 百万円

2 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

3 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	747百万円	747百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については次の貸倒引当金が設定されております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
固定化営業債権	25百万円	28百万円

5 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	4,539百万円	3,251百万円
短期貸付金	1,060百万円	1,000百万円
買掛金	3,928百万円	2,950百万円

6 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	43百万円 (US\$289千)	14百万円 (US\$96千)
DJK EUROPE GMBH	734百万円 (EUR4,496千)	5百万円 (EUR32千)
上海一実貿易有限公司	174百万円 (US\$1,068千、RMB600千)	51百万円 (RMB2,504千)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	177百万円 (SGD1,397千、US\$138千)	151百万円 (SGD1,125千、US\$175千)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	11百万円	8百万円
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	36百万円 (US\$30千、31百万円)	649百万円 (US\$1,092千、485百万円)
PT. DJK INDONESIA	41百万円 (US\$99千、26百万円)	49百万円 (US\$31千、IDR199,680千、 42百万円)
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	543百万円 (INR296,908千)	673百万円 (INR382,624千)

7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	2,000百万円
差引額	4,000百万円	8,000百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	15百万円	9百万円
受取配当金	1,433百万円	1,727百万円
受取手数料	38百万円	34百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	5,703	5,703
関連会社株式	336	336
計	6,040	6,040

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	49百万円	51百万円
賞与引当金	287百万円	349百万円
未払事業税等	101百万円	95百万円
投資有価証券評価損	180百万円	218百万円
受注損失引当金	149百万円	226百万円
製品保証引当金	107百万円	39百万円
関係会社株式	354百万円	356百万円
繰延ヘッジ損失	180百万円	192百万円
資産除去債務	96百万円	108百万円
その他	255百万円	260百万円
繰延税金資産小計	1,763百万円	1,899百万円
評価性引当額	680百万円	725百万円
繰延税金資産合計	1,082百万円	1,174百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,923百万円	1,677百万円
前払年金費用	210百万円	231百万円
繰延ヘッジ利益	568百万円	452百万円
その他	85百万円	92百万円
繰延税金負債合計	2,787百万円	2,453百万円
繰延税金負債の純額	1,704百万円	1,278百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	6.0%
住民税均等割	0.2%	0.2%
法人税額の特別控除	2.6%	2.1%
評価性引当額	0.3%	0.2%
外国子会社からの配当に係る源泉税	1.1%	1.0%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	24.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,690	87	19	1,757	975	73	782
機械装置及び運搬具	69	-	0	69	57	5	12
工具、器具及び備品	876	72	28	919	639	92	279
土地	527	-	-	527	-	-	527
E S C O事業資産	132	-	-	132	125	3	6
太陽光発電事業資産	770	-	-	770	444	38	326
賃貸用資産	691	10	66	635	491	70	144
建設仮勘定	9	26	9	26	-	-	26
有形固定資産計	4,768	196	123	4,841	2,734	283	2,107
無形固定資産							
製造販売権	1,450	-	-	1,450	1,450	-	-
ソフトウェア	1,922	162	-	2,084	1,267	344	817
ソフトウェア仮勘定	10	134	10	134	-	-	134
無形固定資産計	3,383	296	10	3,668	2,717	344	951

注 1 当期増加額の主なもの

建物	新事務所移転	32百万円
	新事務所資産除去債務	33百万円
ソフトウェア	社内システムリプレイス	78百万円
建設仮勘定	電動パッセンジャーステップ車	24百万円
ソフトウェア仮勘定	社内システムの開発	51百万円

2 当期減少額の主なもの

賃貸用資産	ベルトローダー車	29百万円
-------	----------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	161	6	-	167
賞与引当金	940	1,140	940	1,140
役員賞与引当金	139	138	139	138
受注損失引当金	486	249	-	736
製品保証引当金	349	127	349	127

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.djk.co.jp/
株主に対する特典	なし

注 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第102期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年2月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行)の規定に基づく臨時報告書

2025年2月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)

2025年3月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

第 一 実 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 太 洋

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

顧客の検収による履行義務の充足に基づく売上高の計上時期の適切性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の売上221,755百万円のうち、顧客の検収による履行義務の充足に基づき計上された売上高は157,842百万円であり、連結売上高の71.2%を占めている。また、顧客の検収による履行義務の充足に基づき計上される売上高は、主として第一実業株式会社の売上高で構成されている。</p> <p>当社グループはプラント・エネルギー事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業をはじめとする7つの事業を展開している。顧客にとって当社グループとの取引は、主に機械装置等の固定資産の購入取引と位置付けられ、当社グループの取り扱う商品は多岐にわたり、かつ各顧客の依頼に基づきカスタマイズされている。このため、当社グループの販売取引の多くは、顧客の検収による履行義務の充足に基づき売上高を計上している。</p> <p>顧客の検収による履行義務の充足に基づく収益認識においては、顧客の検収完了をもって売上を計上する。当社グループでは売上計上に際し、検収書等の売上根拠資料のチェックと承認を行うが、当社グループが取り扱う商品の性質上、顧客が検収書を発行するタイミングや、発行される検収書の形態は取引ごとに多様である。この点、特に商品の納入現場において顧客の購買担当者による検収が行われる場合には、検収が実質的に完了しているかどうか、慎重な判断が必要となる。また、主に国内企業や在外日系企業向けの販売取引においては、顧客の設備投資予算や購買予算との関係で、納期が連結会計年度末の3月に集中する傾向がある。このため、連結会計年度末までに顧客の検収の要件を満たしているかの判断は、連結財務諸表に重要な影響を与えることになる。</p> <p>売上高の金額は、企業の重要な業績指標の一つであり、当監査法人は、顧客の検収による履行義務の充足に基づく売上高の計上時期の適切性が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、顧客の検収による履行義務の充足に基づく売上高の計上時期の適切性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の計上時期の適切性に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に検収書等の売上計上根拠資料のチェックと承認、及び売上債権の回収状況のモニタリングに関する統制に焦点を当てた。 <p>(2)顧客の検収による履行義務の充足に基づく売上計上の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結会計年度末付近に計上された、顧客の購買担当者による検収に基づいて売上計上している取引のうち、以下に該当する取引を特定し、営業担当者に対する詳細なヒアリングにより、その要因を把握した。また、営業部門が入手した注文書、検収書に加えて管理部門が入手した金融機関の入金証憑又は顧客の管理部門発行の支払通知書等との照合を実施し、売上高の計上時期の適切性について検討した。 ・当初の予定納期が翌年度となっていた取引や予定納期が不明確であった取引 ・通常より受注から売上計上までの期間が短い取引 ・翌年度に多額の売上原価が追加で発生し、粗利率がマイナスとなっている取引 ・顧客の購買担当者による検収に基づいて売上計上している取引のうち、上記で選定されていない取引を母集団としてサンプリングを行い、抽出された取引に対して、注文書、検収書等との照合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判

断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、第一実業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状

況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

第 一 実 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 太 洋

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

顧客の検収による履行義務の充足に基づく売上高の計上時期の適切性

当事業年度の売上高179,213百万円のうち、顧客の検収による履行義務の充足に基づき計上された売上高は140,603百万円であり、売上高の78.5%を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（顧客の検収による履行義務の充足に基づく売上高の計上時期の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。